Ⅱ 調査結果の概要

〇事業所数および従業者数の状況(事業所に関する集計)

1 概況

(1)全事業所

<u>本県の事業所数(事業内容等が不詳の事業所を除く。)は4万8千事業所、従業者数は42万</u> 1千人

平成21年経済センサス-基礎調査による平成21年7月1日現在の総事業所数は49,307事業所となっています。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除くと、事業所数は48,087事業所、従業者数は420,983人となっています。

表	1	車業	所数	の推移
1X			<i>1 1</i> 1 77X	マンコモカタ

	総数			民 営			国・地方公	共団体	
調査年(調査日)		増減率	年率		増減率	年率		増減率	年率
		(%)			(%)			(%)	
昭和56年(1981.7.1)	56, 842	-	-	54, 650	-	-	2, 192	_	-
61年(1986. 7. 1)	57, 991	2.0	0.4	55, 825	2.2	0.4	2, 166	-1.2	-0.2
平成3年(1991.7.1)	57, 046	-1.6	-0.3	54, 897	-1.7	-0.3	2, 149	-0.8	-0.2
8年(1996. 10. 1)	56, 059	-1.7	-0.3	53, 901	-1.8	-0.4	2, 158	0.4	0.1
13年(2001.10.1)	52, 853	-5.7	-1.1	50, 553	-6.2	-1.2	2, 300	6.6	1.3
18年(2006. 10. 1)	48, 713	-7.8	-1.6	46, 661	-7.7	-1.5	2, 052	-10.8	-2.2
21年(2009. 7. 1)	48, 087	ı	ı	46, 331	I		1, 756		ı
(参考)全国 (2009.7.1)	6, 043, 300	-	-	5, 886, 193	_	_	157, 107	_	_

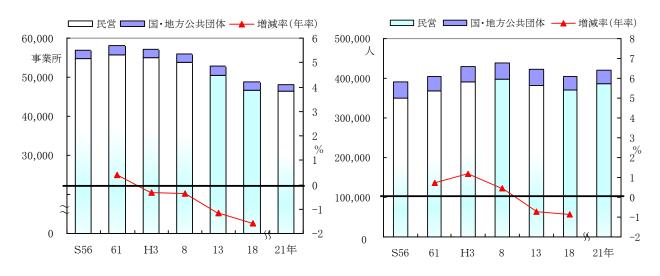
表 2 従業者数の推移

	総数			民 営			国・地方公	共団体	
調査年 (調査日)		増減率	年率		増減率	年率		増減率	年率
		(%)			(%)			(%)	
昭和56年(1981.7.1)	391, 175	-	-	350, 338	-	-	40, 837	_	-
61年(1986. 7. 1)	405, 312	3.6	0.7	367, 567	4. 9	1.0	37, 745	-7. 6	-1.5
平成3年(1991.7.1)	428, 927	5.8	1.2	391, 296	6.5	1.3	37, 631	-0.3	-0.1
8年(1996. 10. 1)	438, 377	2.2	0.4	398, 265	1.8	0.4	40, 112	6.6	1.3
13年(2001.10.1)	422, 390	-3.6	-0.7	381,802	-4.1	-0.8	40, 588	1.2	0.2
18年(2006. 10. 1)	404, 338	-4.3	-0.9	370, 215	-3.0	-0.6	34, 123	-15.9	-3.2
21年(2009. 7. 1)	420, 983	_		386, 954	-	-	34, 029		
(参考)全国 (2009.7.1)	62, 860, 514	I	-	58, 442, 129	I	I	4, 418, 385	ı	ı

[※]昭和 56 年~平成 18 年は事業所・企業統計調査。平成 21 年は経済センサス - 基礎調査。

平成 21 年経済センサス - 基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施したことから、事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではありませんので留意してください。

[※]平成18年以前の事業所・企業統計調査の結果数値は参考値として掲載しています。



従業者数は男性が23万1千人、女性が19万人

従業者数を男女別にみると、男性が 230,850 人(構成比 54.8%)、女性が 190,096 人(同 45.2%) となっています。

また、全国の従業者数の男女別割合を見ると、男性が 56.7%、女性が 43.1%となっており、 全国と比較すると、女性の割合が 2.1 ポイント高くなっています。

図3 男女別従業者数の推移 (全事業所)

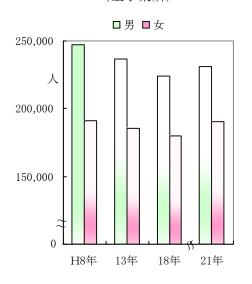
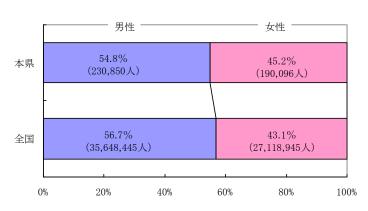


図4 従業者数の男女別割合(全事業所)



※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

(2) 民営事業所

民営事業所数は4万6千事業所、従業者数は38万7千人

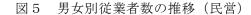
民営事業所数は、46,331事業所、従業者数は386,954人となっています。

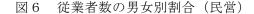
民営事業所の従業者数を男女別にみると、男性が 213,272 人(構成比 55.1%)、女性が 173,645 人(同 44.9%)となっています。

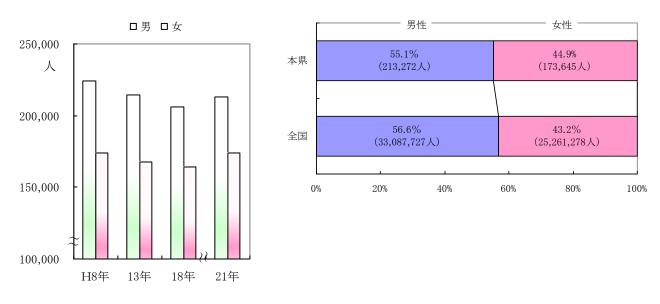
また、全国の民営事業所の従業者数の男女別割合をみると、男性が 56.6%、女性が 43.2%となっており、全国と比較すると、女性の割合が 1.7 ポイント高くなっています。

民営事業所数 従業者数 男 女 平成13年 50, 553 381,802 214, 170 167,632 18年 370, 215 206, 319 46,661 163, 896 21年 46, 331 386, 954 213, 272 173,645

表3 事業所数および従業者数の推移(民営)







※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

人口千人当たり事業所数を都道府県別にみると、全国1位となっています。

参考表1 人口千人当たり事業所数

_	3 Z C =		214/21/294
順位	都道府県	人口千人当た り事業所数	事業所数
	全国	47. 4	6, 043, 300
1	福井県	59.5	48,087
2	石川県	58. 4	68, 035
3	山梨県	57. 2	49, 611
4	島根県	56. 9	40, 856
5	長野県	56.6	122, 192

※総務省統計局「平成 21 年経済センサスー基礎調査 (確報)」の結果 から作成

産業別状況

(1) 事業所数

表 4

「卸売業、小売業」が最も多く、全国と比べて「製造業」等の割合が高い

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が12,307事業所(構成比25.6%)で 最も多く、次いで「製造業」が 6,072 事業所 (同 12.6%)、「宿泊業,飲食サービス業」が 5,891 事業所(同12.3%)、「建設業」が5,673事業所(同11.8%)と続いています。

事業所数の産業大分類別の割合を全国と比較すると、「製造業」、「建設業」等の割合が高く、 「不動産業、物品賃貸業」等の割合が低くなっています。

産業大分類別事業所数、従業者数および1事業所当たり従業者数

	事業	所数	従業	者数	1 車業所当た	り従業者数
産業大分類		構成比		構成比	1 4 7 7 3 70	. , 及 木 日 欽
		(%)		(%)	本県	全国
全 産 業	48, 087	100.0	420, 983	100.0	8.8	10.4
農 業 , 林 業	253	0.5	3,044	0.7	12.0	11.3
漁業	37	0.1	406	0.1	11.0	12.1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	27	0.1	174	0.0	6.4	10.5
建 設 業	5, 673	11.8	36, 475	8. 7	6.4	7.4
製造業	6,072	12.6	85, 261	20.3	14.0	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	98	0.2	4, 237	1.0	43.2	34.0
情 報 通 信 業	387	0.8	5, 236	1.2	13.5	22. 1
運 輸 業 , 郵 便 業	953	2.0	19, 340	4.6	20.3	24.3
卸 売 業 , 小 売 業	12, 307	25. 6	81,833	19. 4	6.6	8. 2
金 融 業 , 保 険 業	820	1. 7	10, 266	2.4	12.5	17.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,501	3. 1	5, 661	1.3	3.8	3.8
学術研究,専門・技術サービス業	1,636	3.4	11, 481	2. 7	7.0	7.8
宿泊業、飲食サービス業	5, 891	12. 3	35, 335	8.4	6.0	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,878	8. 1	16, 350	3. 9	4.2	5.3
教 育 , 学 習 支 援 業	1,735	3.6	20, 168	4.8	11.6	13.7
医療,福祉	2, 349	4. 9	43,095	10.2	18.3	17.0
複合サービス事業	450	0.9	4,005	1.0	8.9	10.5
サービス業 (他に分類されないもの)	3,613	7. 5	25, 928	6. 2	7.2	12.5
公務(他に分類されるものを除く)	407	0.8	12,688	3.0	31.2	46. 1

図7 産業大分類別事業所数の割合 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0.8 0.9 0.6 宿泊業,飲食 製造業 建設業 卸売業, 小売業 本 県 4.9 0.8 8.1 3.4 サービス業 3.6 12.6 11.8 されない 2.0 25.6 12.3 もの) 7. 宿泊業,飲食 医療, 建設業 製造業 卸売業, 小売業 サービス業 全 国 6.8 8.5 2.5 福祉 9.7 8.9 12.9 6.2 1.5 運輸業, 公務(他に 学術研究,専 情報 生活関連 電気・ガス・/ 教育,学習 不動産業, 郵便業 金融業,保険業 門·技術 分類される 漁業 熱供給・水道業 通信業 支援業 物品賃貸業 サービス業 ものを除く) 娯楽業 1.3 複合サ ・ビス事業 0.6

(2) 従業者数

「製造業」が最も多く、全国と比べて「製造業」等の割合が高い

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が85,261人(構成比20.3%)で最も多く、次いで「卸売業,小売業」が81,833人(同19.4%)、「医療,福祉」が43,095人(同10.2%)と続いています。

従業者数の産業大分類別の割合を全国と比較すると、「製造業」、「建設業」等の割合が高く、「情報通信業」、「サービス業(他に分類されないもの)」等の割合が低くなっています。

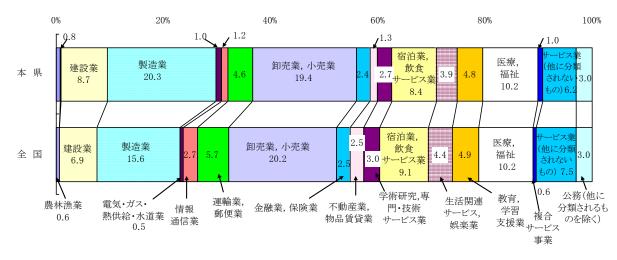


図8 産業大分類別従業者数の割合

(3) 1事業所当たり従業者数

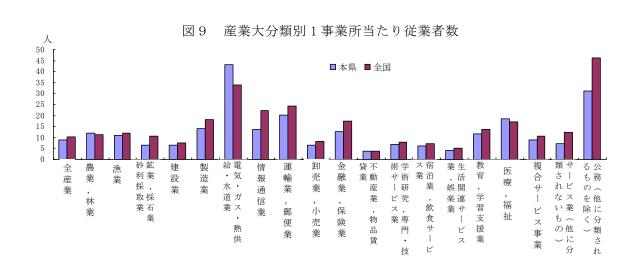
<u>1事業所当たりの従業者数(全産業)は8.8人、産業大分類別で最も多いのは「電気・ガス・</u> 熱供給・水道業」

1 事業所当たりの従業者数 (全産業) は 8.8 人で、全国の 10.4 人よりも少なくなっています。

産業大分類別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(43.2 人)が最も多く、次いで「公務 (他に分類されるものを除く)」(31.2 人)、「運輸業,郵便業」(20.3 人)、「医療,福祉」 (18.3 人)と続いています。

また、「不動産業,物品賃貸業」(3.8人)が最も少なくなっています。

1事業所当たりの産業大分類別の従業者数を全国と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」、「農業、林業」で全国より多くなっています。



(4) 男女別従業者数

男女別割合では、男性は「製造業」、女性は「卸売業、小売業」が最も多い

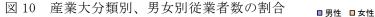
産業大分類別に男女の従業者数をみると、男性は「製造業」(52,247 人)で最も多く、次いで「卸売業,小売業」(41,707 人)、「建設業」(30,116 人)と続いています。女性は「卸売業,小売業」(40,089 人)で最も多く、次いで「医療,福祉」(33,677 人)、「製造業」(33,014 人)と続いています。

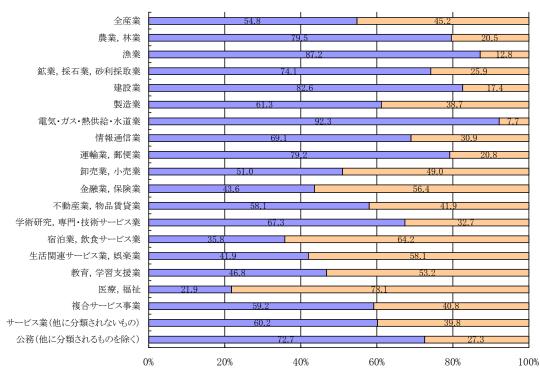
なお、全国でも男性は「製造業」、女性は「卸売業、小売業」が最も多くなっています。

従業者の産業大分類別の男女別割合をみると、男性の割合は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(92.3%)、女性の割合は、「医療、福祉」(78.1%)で最も高くなっています。

	本 県				全	玉		
産業大分類	男性	構成比 (%)	女性	構成比 (%)	男性	構成比 (%)	女性	構成比 (%)
全 産 業	230, 850	100.0	190, 096	100.0	35, 648, 445	100.0	27, 118, 945	100.0
農 業 , 林 業	2, 421	1.0	623	0.3	224,771	0.6	114, 544	0.4
漁業	354	0.2	52	0.0	39, 069	0.1	9, 278	0.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	129	0.1	45	0.0	25, 764	0.1	4, 946	0.0
建 設 業	30, 116	13.0	6, 359	3.3	3, 566, 742	10.0	753, 702	2.8
製 造 業	52, 247	22.6	33, 014	17. 4	6, 818, 636	19. 1	2, 979, 920	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3, 909	1.7	328	0.2	263, 518	0.7	38, 809	0.1
情 報 通 信 業	3,616	1.6	1,620	0.9	1, 253, 859	3.5	451, 898	1.7
運 輸 業 , 郵 便 業	15, 315	6.6	4, 025	2. 1	2, 957, 546	8.3	654, 056	2.4
卸 売 業 , 小 売 業	41,707	18. 1	40, 089	21. 1	6, 512, 361	18.3	6, 154, 946	22.7
金 融 業 , 保 険 業	4, 471	1. 9	5, 795	3.0	755, 015	2. 1	833, 666	3.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3, 289	1.4	2, 372	1. 2	938, 189	2.6	613, 101	2.3
学術研究,専門・技術サービス業	7, 728	3. 3	3, 753	2.0	1, 301, 795	3.7	592, 782	2.2
宿泊業、飲食サービス業	12, 647	5. 5	22, 688	11. 9	2, 275, 813	6.4	3, 454, 765	12.7
生活関連サービス業、娯楽業	6,851	3.0	9, 499	5.0	1, 177, 800	3.3	1, 567, 891	5.8
教育,学習支援業	9, 431	4. 1	10, 737	5.6	1, 496, 524	4.2	1, 590, 351	5.9
医療,福祉	9, 418	4. 1	33, 677	17.7	1,616,349	4.5	4, 769, 707	17.6
複合サービス事業	2, 369	1.0	1,636	0.9	236, 777	0.7	170, 193	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	15, 614	6.8	10, 314	5.4	2, 737, 278	7.7	1, 946, 339	7.2
公務(他に分類されるものを除く)	9, 218	4.0	3, 470	1.8	1, 450, 639	4. 1	418, 051	1.5

表 5 産業大分類別男女別従業者数





参考

事業所数の産業大分類別の割合を都道府県別にみると、本県は「製造業」で2位、「建設業」で5位となっています。

参考表 2 建設業・製造業の事業所数の割合が高い都道府県

【製造業】

順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)
	全国	536, 773	8.88
1	岐阜県	16, 088	14. 23
2	福井県	6,072	12.63
3	愛知県	43, 440	12.61
4	京都府	16, 507	12. 57
5	群馬県	12,692	12. 14

【建設業】

順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)
	全国	583, 616	9.66
1	茨城県	17, 470	13. 32
2	新潟県	16, 018	12. 36
3	長野県	14, 551	11.91
4	福島県	12, 079	11.83
5	福井県	5,673	11.80

さらに「建設業」と「製造業」の事業所数の産業中分類別の割合をみると、「建設業」ではどの中分類も全国より高く、「製造業」では特に「繊維工業」および「その他の製造業」(眼鏡、漆器製造等)の割合が高くなっています。

参考表 3 全産業に占める産業中分類別事業所数の割合 (建設業、製造業)

	産業大分類、中分類	福井県	全国
大分類	建 設 業	11.80	9.66
中分類	総 合 工 事 業	4.53	3. 79
	職別工事業(設備工事業を除く)	4. 26	3.30
	設 備 工 事 業	3.00	2.57
大分類	製 造 業	12.63	8.88
中分類	食 料 品 製 造 業	1.09	0.87
	飲料・たばこ・飼料製造業	0.12	0.15
	繊 維 工 業	3.36	0.91
	木材・木製品製造業(家具を除く)	0.44	0.26
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0.50	0.43
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.38	0.21
	印刷 明 運 業	0.65	0.64
	化 学 工 業	0.16	0.17
	石 油 製 品 · 石 炭 製 品 製 造 業	0.03	0.03
	プラスチック製品製造業	0.49	0.41
	ゴム製品製造業	0.03	0.10
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.01	0.11
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0.42	0.38
	鉄 鋼 業	0.06	0.12
	非 鉄 金 属 製 造 業	0.08	0.09
	金 属 製 品 製 造 業	0.86	1.14
	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	0.26	0.45
	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	0.59	0.69
	業務用機械器具製造業	0.07	0.20
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.17	0.18
	電気機械器具製造業	0.26	0.33
	情報通信機械器具製造業	0.04	0.08
	輸送用機械器具製造業	0.11	0.35
	その他の製造業	2.43	0.59

産業小分類別人口千人当たり事業所数を都道府県別にみると、本県が上位に入っているものには、「土木工事業(舗装工事業を除く)」(3位)、「織物業」(2位)、眼鏡製造等が含まれる「他に分類されない製造業」(1位)、「婦人・子供服小売業」(1位)、「旅館,ホテル」(3位)、「洗濯業」(1位)、「仏教系宗教」(2位)などがあります。

参考表 4 産業小分類別人口千人当たり事業所数で、本県が上位に入っているもの(抜粋)

<u> </u>	ヘヨバ	り事果
産業小分類	順位	人口千人 当たり 事業所数
建設業		
土木工事業(舗装工事業を除く)	3	1. 10
鉄 骨 · 鉄 筋 工 事 業		0. 17
左 官 工 事 業		0. 29
その他の職別工事業	2	0.40
電気工事業	1	0.74
管工事業(さく井工事業を除く)	3	0.74
機械器具設置工事業	2	0.13
製造業		
酒類 製造業	4	0.05
製糸業, 紡績業, 化学繊維等製造業	2	0. 22
織物紫	2	0.77
ニット生地製造業	2	0.05
染 色 整 理 業	2	0. 13
綱・網・レース等製造業	1	0.30
下 着 類 製 造 業	4	0.04
その他の繊維製品製造業	4	0. 20
紙 製 造 業	1	0.07
加工紙製造業	1	0. 03
紙 製 容 器 製 造 業	5	0. 08
印刷業	3	0. 35
有機化学工業製品製造業	2	0. 03
油脂加工製品・石けん・塗料等製造業		0. 02
プラスチック板・棒・管等製造業	1	0.03
プラスチックフィルム等製造業	2	0.07
その他のプラスチック製品製造業	3	0. 11
セメント・同製品製造業	5	0. 10
電線・ケーブル製造業	4	0. 10
繊維機 機 製造業	1	0. 02
漆 器 製 造 業	2	0. 10
	1	0. 30
	1	0.96
卸売業, 小売業 繊 維 品 卸 売 業	0	0.94
	2 3	0. 24
	1	0. 12 0. 27
	3	
		0.08
	1	0. 43
婦 人 ・ 子 供 服 小 売 業	1	0.75
家具・建具・畳小売業	2	0. 43
写真機・時計・眼鏡小売業	3	0. 25

 産業小分類 金融業,保険業 中の他の非預金 融 業 3 0.15 そと 業 等金 融 業 3 0.01 生 命 保 験 業 3 0.05 供 険 業 3 0.05 供 険 業 3 0.05 保 険 媒 介 代 理 業 3 0.31 学術研究,専門・技術サービス業 社 会 保 険 労 務 素 1 0.07 商 ・ 非 検 ビ ス 業 1 0.13 宿泊業,飲食サービス業	数で、本県が上位に入っている	もの	(抜粋)
中 小 企 業 等 金 融 業 3 0.15 その他の非預金信用機関 2 0.01 生 命 保 険 業 5 0.13 共済事業・少額短期保険業 3 0.05 保 険 媒 介 代 理 業 3 0.31 学術研究.専門・技術サービス業 社 会 保 険 労 務 士 事 務 所 1 0.07 商 品 ・ 非 破 壊 査 業 1 0.13 宿泊業.飲食サービス業 旅 館 , ホ テ ル 3 1.08 配達飲食サービス業 旅 館 , ホ テ ル 3 1.08 配達飲食サービス,娯楽業 洗 宿 業 1 0.74 旅 行 紫 4 0.12 公園 , 遊園 地 3 0.03 教育,学習支援業 特 別 支 援 学 校 4 0.01 社 会 保 険 事 業 団 体 3 0.38 医療,福祉 保 健 事 業 団 体 3 0.03 福 社 会 保 険 事 業 団 体 3 0.03 福 社 会 保 険 事 業 団 体 3 0.03 福 社 会 保 険 事 業 団 体 3 0.03	産業小分類	順位	当たり
その他の非預金信用機関 2 0.01 生命保験媒介代理業3 0.05 保険媒介代理業3 0.31 学術研究,専門・技術サービス業社会保験労務士事務所1 0.07 品・非破壊療産業3 0.04 その他の技術サービス業施館,ホホテル3 1.08 産飲食サービス業施館,ホホテル2 3 企業的食サービス業施館,ホホテル2 3 企業的食サービス業施館,ホホテル2 3 企業的食サービス,娯楽業 3 洗売費 4 企業的食力 3 企業的食力 4 企業的食力 3 大方の3 0.03 教育, 学習支援業 学校名 特別支援学校名 4 会保健事業団体3 0.03 医療, 福祉保保 年期日本 保健事業団体系の0.01 0.01 社会保護事業日本 0.01 経費 4 日本 0.01 日本 0.01 <td>金融業, 保険業</td> <td></td> <td></td>	金融業, 保険業		
その他の非預金信用機関 2 0.01 生命保験媒介代理業3 0.05 保険媒介代理業3 0.31 学術研究.専門・技術サービス業社会保験労務士事務所1 0.07 品・非破壊検査業3 0.04 その他の技術サービス業 1 旅館, ホテル3 1.08 産飲食サービス業 3 洗館食サービス業 0.40 生活関連サービス,娯楽業 3 洗液行業4 0.12 公園, 遊園地3 0.03 教育, 学習支援業 学校4 特別支援学校4 0.01 社会保険事業団体3 0.03 医療, 福祉保保 第 第 日本 3 0.03 保健事業団体 3 0.01 社会保 第 第 日本 3 0.05 福祉 4 第 所 4 0.01 社会保 第 第 日本 3 0.03 福祉 4 第 第 月 4 0.01	中小企業等金融	業 3	0.15
生 命 保 険 業 5 0.13 共済事業・少額短期保険業 3 0.05 保 険 媒 介 代 理 業 3 0.31 学術研究,専門・技術サービス業 社会保険労務士事務所 1 0.07 商品・非破壊検査業 3 0.04 その他の技術サービス業 1 0.13 宿泊業,飲食サービス業 3 0.40 生活関連サービス,娯楽業 洗 宿 業 1 0.74 旅 食 サービス業 3 0.40 生活関連サービス,娯楽業 洗 宿 第 4 0.12 公園, 遊園地 3 0.03 教育,学習支援業 特別支援学校 4 0.01 社会 繁 質 校 4 0.01 会 教 育 3 0.38 医療,福祉保	その他の非預金信用機!	期 2	0.01
共済事業・少額短期保険業30.05 保険媒介代理業30.31 学術研究、専門・技術サービス業社会保険労務士事務所10.07 社会保険労務士事務所10.07 品・非破壊検査業30.04 その他の技術サービス業 旅館, ホテル31.08 産飲食サービス業 洗宿主飲食サービス, 娯楽業 洗宿業 40.12 公園, 遊園地30.03 教育, 学習支援業 特別支援学校40.01 社会保険事業団体30.03 医療, 福祉保保			0.13
保険 媒介 代 理業 3 0.31 学術研究、専門・技術サービス業 1 0.07 社会保険労務士事務所 1 0.04 その他の技術サービス業 1 0.13 宿泊業、飲食サービス業			
学術研究,専門・技術サービス業 社会保険労務士事務所1 0.07 商品・非破壊検査業1 0.13 宿泊業,飲食サービス業 1.08 配達飲食サービス,娯楽業 2 洗 個別 大田	保険媒介代理		
社 会 保 険 労 務 士 事 務 所 1 0.07 商 品 ・ 非 破 壊 検 査 業 3 0.04 そ の 他 の 技 術 サ ー ビ ス 業 1 0.13 宿泊業,飲食サービス業 3 1.08 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業 3 0.40 生活関連サービス,娯楽業 洗 濯 業 1 0.74 旅 行 業 4 0.12 公 園 , 遊 園 地 3 0.03 教育,学習支援業 特 別 支 援 学 校 4 0.01 社 会 教 育 3 0.38 医療、福祉 保 健 所 4 0.01 社 会 保 険 事 業 団 体 3 0.03 福 祉 事 務 所 4 0.01 児 童 福 祉 事 務 所 4 0.01 月 童 福 祉 事 業 4 0.54			
商品・非破壊検査業 3 0.04 その他の技術サービス業 1 0.13 宿泊業,飲食サービス業 3 1.08 配達飲食サービス,娯楽業 3 0.40 生活関連サービス,娯楽業 2 4 0.12 公園,遊園,遊園地 3 0.03 教育,学習支援業 2 校4 0.01 社会、教育 3 0.38 医療,福祉 6 所4 0.01 社会保険事業団体 3 0.03 福祉 事務所4 0.01 日本 4 0.01 社会保験事業団体 3 0.03 福祉 事務所4 0.01 日本 4 0.01 日本 6		近 1	0. 07
その他の技術サービス業 1 0.13 宿泊業,飲食サービス業 旅館,ホテル 3 1.08 配達飲食サービス業 3 0.40 生活関連サービス,娯楽業 洗 濯 業 1 0.74 旅行 業 4 0.12 公園,遊園地 3 0.03 教育,学習支援業 特別支援学校4 0.01 社会教育3 0.38 医療,福祉 保健 所4 0.01 社会保険事業団体3 0.03 福祉事務所4 0.01 児童福祉事務所4 0.01			1
宿泊業,飲食サービス業 点 旅館、、ホテル 3 1.08 配達飲食サービス業 3 生活関連サービス,娯楽業 洗ん 覆 業 4 0.12 公園、遊園、地 3 0.03 教育,学習支援業 特別支援学校4 0.01 社会教育3 0.38 医療,福祉 供 原 事業団体3 0.03 保健 所 4 0.01 社会保険事業団体3 0.03 福祉 事務所4 0.01 児童福祉 所 4 0.01 保 解事業団体 3 0.03 福祉 事務所4 0.01 児童福祉 所 4 0.01 人の1 2 2 大田 日本 第 所 4 0.01 大田 日本			
旅館 ホテル 遠飲食サービス業 生活関連サービス、娯楽業 洗ん 灌 洗ん 大行 水分 大生 水分 大生 水分 大生 水分 大生 水分 大生 水分 大生 大生 大生 <td></td> <td>1</td> <td>1</td>		1	1
配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業 3 0.40 生活関連サービス、娯楽業 業 1 0.74 洗 宿 業 4 0.12 公 園 , 遊 園 地 3 0.03 教育, 学習支援業 校 4 0.01 社 会 教 育 3 0.38 医療, 福祉 原 4 0.01 保 健 所 4 0.01 社 会 保 険 事 業 団 体 3 0.03 福 祉 事 務 所 4 0.01 児 童 福 祉 事 業 4 0.54		ν 3	1. 08
生活関連サービス、娯楽業 洗 濯 業 1 0.74 旅 行 業 4 0.12 公園, 遊園 地 3 0.03 教育, 学習支援業 学校 4 0.01 社会教育 3 0.38 医療. 福祉 (保 健 所 4 0.01 社会保険事業団体3 0.03 福祉事務所4 0.01 児童福祉事業4 0.54			1
洗 濯 業 1 0.74 旅 行 業 4 0.12 公 園 地 3 0.03 教育, 学習支援業 校 4 0.01 社 会 教 育 3 0.38 医療, 福祉 保 原 4 0.01 社 会 保 事 對 0.01 社 会 保 事 所 4 0.01 児 童 福 0.01 4 0.01 財 章 務 所 4 0.01 児 童 福 业 事 業 4 0.05			
旅 行 業 4 0.12 公園 遊園 地 3 0.03 教育, 学習支援業 学程支援業 学校 4 0.01 社会 教育 3 0.38 医療、福祉 所名 0.01 社会保険事業団体3 0.03 福祉事務所名 0.01 児童福祉事務所名 0.01 場所名 0.01 大会保険事業日本 0.01 大会保険事業 財子 大会保険事業 日本 大会保険事業 日本 大会保険事業 日本 大会院 日本 日本 大会院 日本 日本 大会院 日本 日本 大会院 日本 <td></td> <td>業 1</td> <td>0.74</td>		業 1	0.74
公園, 遊園地 3 0.03 教育, 学習支援業 少校 4 0.01 社会教育 3 0.38 医療, 福祉保健 所 4 0.01 社会保険事業団体 3 0.03 社会保険事業団体 3 0.03 福祉 事務所 4 0.01 児童福祉 事業 4 0.54			
教育. 学習支援業 特別支援学校4 0.01 社会教育3 0.38 医療. 福祉 保健所4 0.01 社会保険事業団体3 0.03 福祉事務所4 0.01 児童福祉事業4 0.54			
特別支援学校40.01 社会教育30.38 医療. 福祉保 所40.01 保條事業団体30.03 社会保険事業団体30.03 福祉事務所40.01 児童福祉事業40.54			
社 会 教 育 3 0.38 医療、福祉 0.01 代 保 事 業 団 <		交 4	0.01
医療. 福祉 健 所 4 0.01 社 会 保 険 事 業 団 体 3 0.03 福 祉 事 務 所 4 0.01 児 童 福 祉 事 業 4 0.54			
保 健 所 4 0.01 社 会 保 険 事 業 団 体 3 0.03 福 祉 事 務 所 4 0.01 児 童 福 祉 事 業 4 0.54			
社 会 保 険 事 業 団 体 3 0.03 福 祉 事 務 所 4 0.01 児 童 福 祉 事 業 4 0.54		近 4	0.01
福 祉 事 務 所 4 0.01 児 童 福 祉 事 業 4 0.54		-	
児 童 福 祉 事 業 4 0.54			
	児 童 福 祉 事		
• •			
郵 便 局 4 0.26		司 4	0. 26
農 林 水 産 業 協 同 組 合 3 0.20		. 1	1
事業協同組合10.04			
サービス業(他に分類されないもの)			
産業廃棄物処理業5 0.10		集 5	0.10
その他の廃棄物処理業1 0.00			
表 具 業 4 0.07			
その他の修理業2 0.06			
職 業 紹 介 業 2 0.07			
仏 教 系 宗 教 2 1.66			

※総務省統計局「平成 21 年経済センサスー基礎調査(確報)」の結果 から作成

3 経営組織別状況

(1) 事業所数および従業者数

全国と比べて個人経営の割合が高い

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が 21,624 事業所(構成比 45.0%)で最も多く、「会社」が 20,158 事業所(同 41.9%)、「会社以外の法人」が 4,269 事業所(同 8.9%)と続いています。

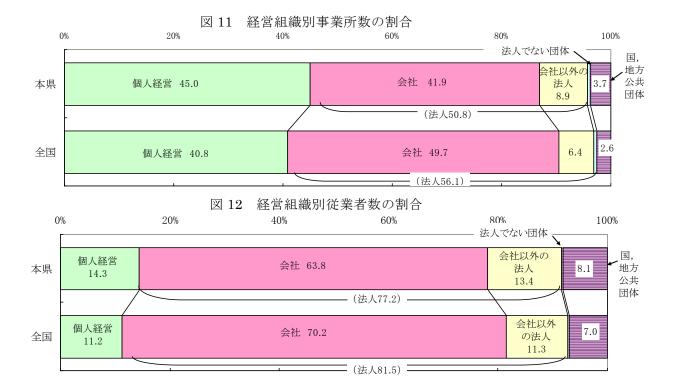
経営組織別事業所数の割合を全国と比較すると、「個人経営」の割合が 4.2 ポイント高く、 一方で「会社」の割合は 7.8 ポイント低くなっています。

経営組織別に従業者数をみると、「会社」が 268,520 人 (構成比 63.8%) で最も多く、次いで「個人経営」が 60,340 人 (同 14.3%)、「会社以外の法人」が 56,500 人 (同 13.4%)と続いています。

経営組織別従業者数の割合を全国と比較すると、「個人経営」の割合が 3.1 ポイント高く、 一方で「会社」の割合は 6.4 ポイント低くなっています。

	事業所数				従業者数			
経営組織	本県	:	全国	全国		本県		
配 呂 水吐 和以	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
総数	48, 087	100.0	6, 043, 300	100.0	420, 983	100.0	62, 860, 514	100.0
民営	46, 331	96.3	5, 886, 193	97.4	386, 954	91.9	58, 442, 129	93.0
個人経営	21, 624	45.0	2, 465, 870	40.8	60, 340	14. 3	7, 068, 207	11.2
法人	24, 427	50.8	3, 390, 072	56. 1	325, 020	77. 2	51, 242, 997	81.5
会社	20, 158	41.9	3, 004, 319	49.7	268, 520	63.8	44, 115, 283	70.2
会社以外の法人	4, 269	8.9	385, 753	6.4	56, 500	13. 4	7, 127, 714	11.3
法人でない団体	280	0.6	30, 251	0.5	1, 594	0.4	130, 925	0.2
国・地方公共団体	1, 756	3. 7	157, 107	2.6	34, 029	8. 1	4, 418, 385	7. 0

表 6 経営組織別事業所数および従業者数



(2) 男女別従業者数

男女とも会社の割合が高い

経営組織別に男女の従業者数をみると、最も多いのは男女とも「会社」で、それぞれ 162,099 人(70.2%)、106,384人(56.0%)となっています。

経営組織別に従業者数の男女別の割合をみると、男性は「会社」や「法人でない団体」で、 女性は「個人経営」や「会社以外の法人」で割合が高くなっています。

	従業者数								
経営組織	総数	男性	女性	構成比(%)					
	心致	力性	女任	男性	女性				
総数	420,983	230,850	190,096	100.0	100.0				
民営	386,954	213,272	173,645	92.4	91.3				
個人経営	60,340	27,440	32,900	11.9	17.3				
法人	325,020	185,015	139,968	80.1	73.6				
会社	268,520	162,099	106,384	70.2	56.0				
会社以外の法人	56,500	22,916	33,584	9.9	17.7				
法人でない団体	1,594	817	777	0.4	0.4				
国、地方公共団体	34,029	17,267	15,192	7.5	8.0				

表 7 経営組織別、男女別従業者数

※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

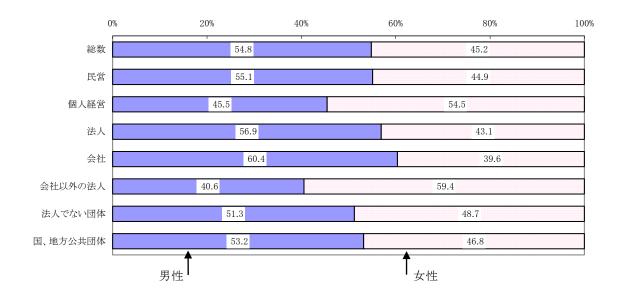


図 13 経営組織別、男女別従業者数の割合

(3) 本所·支所別事業所数(民営)

個人経営は単独事業所が98%を占める

経営組織別の事業所数を本所・支所別にみると、個人経営の事業所では単独事業所が全体の 98.0%を占めています。一方、会社では単独事業所が全体の 55.8%、本所事業所が 8.5%、支 所事業所が 35.7%となっています。

表8 経営組織別、本所・支所別事業所数(民営)

経営組織	総数	単独 事業所 (a)		本所 事業所 (b)		支所 事業所		単独事業所と 本所事業所の 計
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	(a)+(b)
個人経営	21,624	21,188	98.0	152	0.7	284	1.3	21,340
法人	24,427	14,118	57.8	1,923	7.9	8,386	34.3	16,041
会社	20,158	11,240	55.8	1,723	8.5	7,195	35.7	12,963
会社以外の法人	4,269	2,878	67.4	200	4.7	1,191	27.9	3,078
小計	46,051	35,306	76.7	2,075	4.5	8,670	18.8	37,381
法人でない団体	280	_		_			_	_
総数	46,331	35,306	76.2	2,075	4.5	8,670	18.7	37,381

^{※ 「}法人でない団体」は、単独事業所、本所事業所、支所事業所を区分した集計をしていません。

(4) 産業大分類別(民営、非農林漁業)

「個人経営」「会社」とも「卸売業、小売業」の割合が最も高い

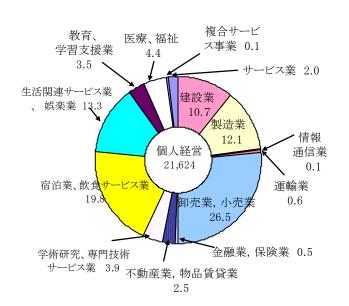
非農林漁業の民営事業所について、経営組織別に事業所数の産業大分類別の割合をみると、「個人経営」では「卸売業,小売業」が26.5%で最も高く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が19.8%、「生活関連サービス業,娯楽業」が13.3%と続き、この3業種で「個人経営」の事業所数全体の約6割を占めています。

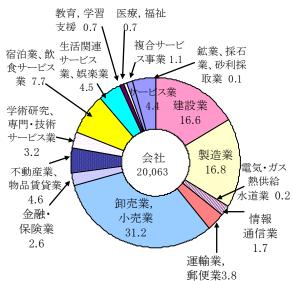
「会社」では「卸売業,小売業」が31.2%で最も高く、次いで「製造業」が16.8%、「建設業」が16.6%と続き、「個人経営」で割合の高かった「宿泊業,飲食サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」はそれぞれ7.7%、4.5%と「個人経営」の半分以下になっています。

		專	事業所数			構成比(%)			
産業大分類	総数	個人 経営	法人	会社	法人で ない団 体	個人 経営	法人	会社	法人で ない団 体
非農林漁業	46,051	21,624	24,170	20,063	257	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	27	1	26	23	-	0.0	0.1	0.1	-
建設業	5,673	2,318	3,353	3,335	2	10.7	13.9	16.6	0.8
製造業	6,069	2,619	3,442	3,371	8	12.1	14.2	16.8	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	44	_	44	41	_	_	0.2	0.2	_
情報通信業	385	23	359	349	3	0.1	1.5	1.7	1.2
運輸業,郵便業	945	140	798	762	7	0.6	3.3	3.8	2.7
卸売業, 小売業	12,305	5,730	6,547	6,262	28	26.5	27.1	31.2	10.9
金融業,保険業	819	106	712	529	1	0.5	2.9	2.6	0.4
不動産業, 物品賃貸業	1,491	531	956	925	4	2.5	4.0	4.6	1.6
学術研究,専門・技術サービス業	1,582	840	738	641	4	3.9	3.1	3.2	1.6
宿泊業,飲食サービス業	5,855	4,274	1,576	1,543	5	19.8	6.5	7.7	1.9
生活関連サービス業, 娯楽業	3,825	2,879	936	912	10	13.3	3.9	4.5	3.9
教育, 学習支援業	1,036	748	286	142	2	3.5	1.2	0.7	0.8
医療, 福祉	1,993	955	1,027	134	11	4.4	4.2	0.7	4.3
複合サービス事業	449	26	423	212	_	0.1	1.8	1.1	_
サービス業(他に分類されないもの)	3,553	434	2,947	882	172	2.0	12.2	4.4	66.9

表 9 産業大分類別、経営組織別事業所数(民営、非農林漁業)

図 14 産業大分類別、経営組織別事業所数の割合(民営、非農林漁業)





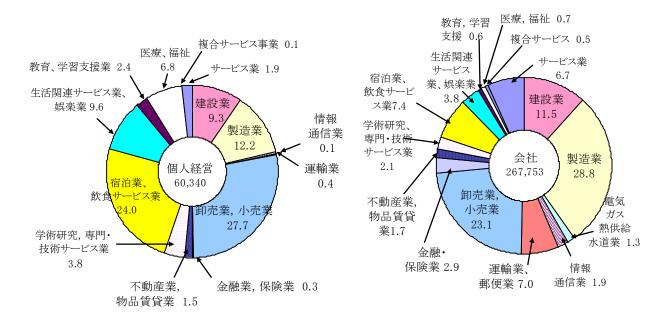
非農林漁業の民営事業所について、経営組織別に従業者数の産業大分類別の割合をみると、「個人経営」では「卸売業,小売業」が27.7%で最も高く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が24.0%、「製造業」が12.2%と続き、この3業種で「個人経営」の事業所数全体の6割以上(63.9%)を占めています。

「会社」では「製造業」が 28.8%で最も高く、次いで「卸売業, 小売業」が 23.1%、「建設業」が 11.5%と続き、「個人経営」に比べ、「製造業」の割合が 2 倍以上になっている一方で、「宿泊業, 飲食サービス業」の割合は 6.4%と三分の一以下になっています。

		:	従業者数				構成比	と(%)	
産業大分類	総数	個人 経営	法人	会社	法人でない団	個人 経営	法人	会社	法人でない団
非農林漁業	383,586	60,340	321,953	五江 267,753	体 1,293	100.0	100.0	100.0	体 100.0
					1,293				100.0
鉱業,採石業,砂利採取業	174	1	173	161	-	0.0	0.1	0.1	_
建設業	36,475	5,636	30,837	30,738	2	9.3	9.6	11.5	0.2
製造業	85,255	7,343	77,846	77,024	66	12.2	24.2	28.8	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3,596	-	3,596	3,521	_	-	1.1	1.3	-
情報通信業	5,225	58	5,161	5,003	6	0.1	1.6	1.9	0.5
運輸業,郵便業	19,288	261	18,993	18,804	34	0.4	5.9	7.0	2.6
卸売業, 小売業	81,828	16,691	64,972	61,811	165	27.7	20.2	23.1	12.8
金融業,保険業	10,265	201	10,054	7,718	10	0.3	3.1	2.9	0.8
不動産業, 物品賃貸業	5,609	892	4,699	4,452	18	1.5	1.5	1.7	1.4
学術研究,専門・技術サービス業	9,539	2,305	7,226	5,721	8	3.8	2.2	2.1	0.6
宿泊業,飲食サービス業	35,007	14,457	20,522	19,875	28	24.0	6.4	7.4	2.2
生活関連サービス業, 娯楽業	16,135	5,773	10,227	10,050	135	9.6	3.2	3.8	10.4
教育, 学習支援業	8,822	1,433	7,386	1,510	3	2.4	2.3	0.6	0.2
医療,福祉	36,816	4,087	32,381	1,997	348	6.8	10.1	0.7	26.9
複合サービス事業	4,003	53	3,950	1,310	-	0.1	1.2	0.5	-
サービス業(他に分類されないもの)	25,549	1,149	23,930	18,058	470	1.9	7.4	6.7	36.3

表 10 産業大分類別、経営組織別従業者数(民営、非農林漁業)

図 15 産業大分類別、経営組織別従業者数の割合(民営、非農林漁業)



4 地域別状況

(1) 事業所数および従業者数

事業所数、従業者数とも福井市が最多

市町別にみると、福井市が事業所数 17,791 事業所、従業者数 167,177 人と事業所数、従業者数ともに最も多く、次いで越前市、坂井市と続いています。また、池田町が事業所数 195 事業所、従業者数 1,120 人でいずれも最も少なくなっています。

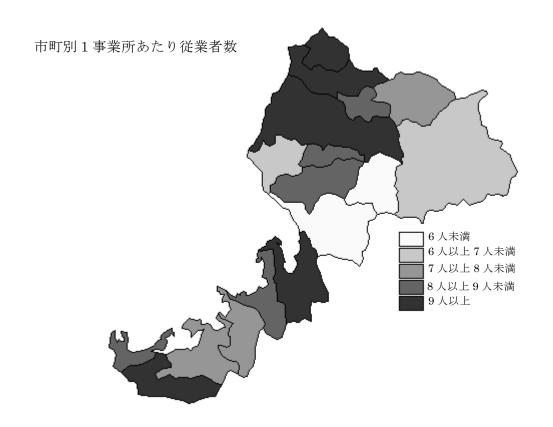
事業所数 従業者数 1事業所 1km^2 人口千人 全県に 全県に 当たり 当たり 当たり 占める 男 女 占める 事業所数 従業者数 事業所数 割合 割合 (%) (%) 福井県計 100.0 100.0 48,087 420, 983 230, 850 190,096 8.8 59. 5 11.5 福井市 17, 791 37.0 167, 177 75, 738 39. 7 33. 2 66.6 91, 414 9.4 敦賀市 3,864 20,713 15, 702 15.4 56.8 8.0 36, 415 8.6 9.4 小浜市 2, 129 4.4 16, 186 8,518 7,668 3.8 7.6 9.1 68.7 大野市 2, 286 15, 717 7, 302 3. 7 6.9 2.6 63.5 4.8 8,415 勝山市 1,390 2.9 10,091 4,758 5, 333 7.3 5.5 53. 5 2.4 鯖江市 4,012 8.3 32, 791 17,015 15, 776 7.8 47.3 59.0 あわら市 1,513 3.1 14, 176 7,437 6,739 3.4 9.4 12.9 50.4 10.9 9.0 越前市 5, 113 10.6 45, 913 26,002 19,911 22.2 59.5 坂井市 4, 231 8.8 39, 122 17,665 9. 2 20.2 21, 445 9.3 46.0 永平寺町 2.0 4,308 3,876 1.9 10.2 47.9 958 8, 184 8.5 池田町 195 0.4 1, 120 649 471 0.3 5.7 1.0 65.0 南越前町 569 1.2 3,403 1,686 1,717 0.8 6.0 1.7 47.4 1, 335 8, 552 越前町 2.8 4, 387 4, 165 2.0 6.4 8.7 58.0 美浜町 60.5 665 1.4 5, 549 3,693 1,856 1.3 8.3 4.4 高浜町 580 1.2 4,956 3, 199 1,757 1.2 8.5 8.0 52.7 おおい町 62. 1 559 1.2 5,029 3, 489 1,540 1.2 9.0 2.6 若狭町 3,722 2,880 56. 1 6, 043, 300 62, 860, 514 35, 648, 445 27, 118, 945 10.4 16.2 47.4

表 11 市町別事業所数、従業者数(全事業所)

[※]人口は平成21年10月1日現在推計人口。

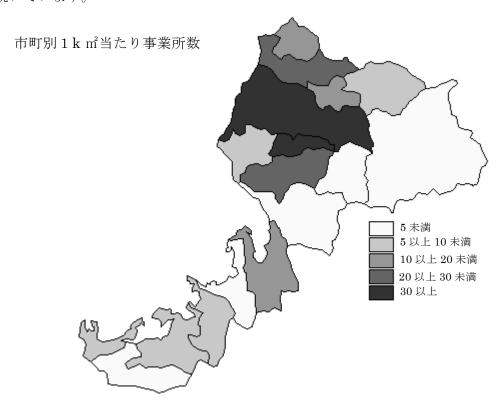
[※]従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

福井県の1事業所あたり従業者数は8.8人となっています。 市町別にみると、敦賀市(9.4人)が最も多く、池田町(5.7人)が最も少なくなっています。



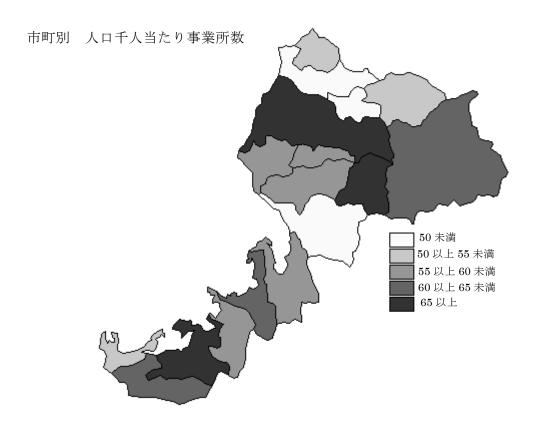
本県の1km²当たり事業所数は11.5事業所となっています。

市町別にみると、鯖江市が 47.3 事業所と最も多く、次いで福井市が 33.2 事業所、越前市が 22.2 事業所と続いています。



本県の人口千人当たり事業所数は59.5事業所となっています。

市町別にみると、小浜市が 68.7 事業所と最も多く、次いで福井市が 66.6 事業所、池田町が 65.0 事業所と続いています。

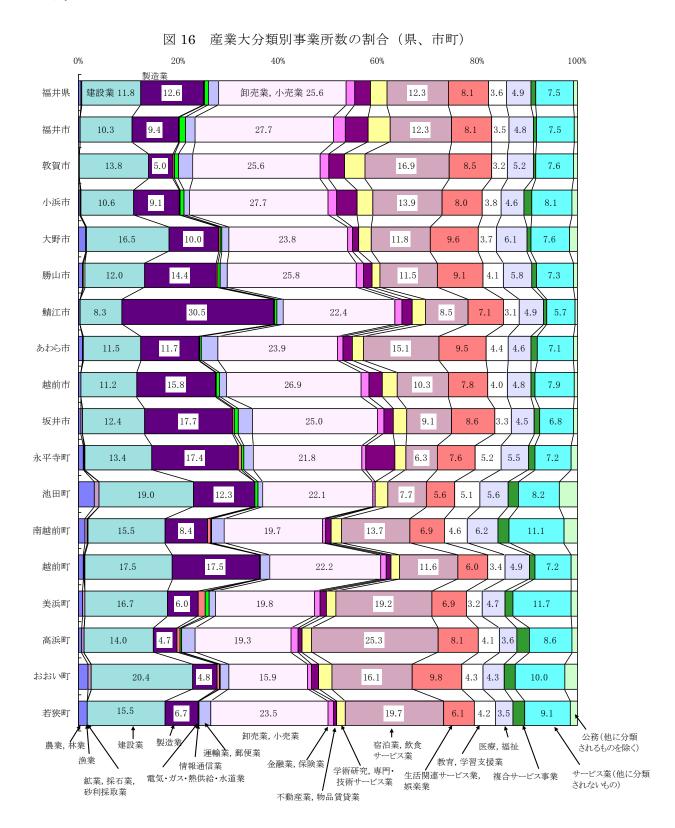


(2) 産業大分類別事業所数および従業者数

17市町中14市町で事業所数が最も多い産業大分類は「卸売業,小売業」

産業大分類別の事業所数を市町別にみると、17市町のうち14市町で「卸売業,小売業」が最も多くなっています。一方、鯖江市は「製造業」、高浜町は「宿泊業,飲食サービス業」、おおい町は「建設業」が最も多くなっています。

さらに市町の産業大分類別事業所数の割合を比較すると、「製造業」は鯖江市(30.5%) が最も高く、「卸売業,小売業」は福井市(27.7%)と小浜市(27.7%)が最も高くなっています。また、嶺南の市町やあわら市では「宿泊業,飲食サービス業」の割合が高くなっています。



産業大分類別の従業者数を市町別にみると、17市町のうち9市町で「製造業」が最も多くなっています。特に越前市(37.2%)、鯖江市(35.8%)、坂井市(31.2%)では従業者数全体の3割を超えています。また、福井市など4市では「卸売業,小売業」、永平寺町では「教育,学習支援業」が最も多くなっています。

さらに市町の産業大分類別の従業者数の割合を比較すると、高浜町やあわら市、若狭町では、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高く、また美浜町、おおい町、高浜町では「電気・ガス・熱供給・水道業」の割合が高くなっています。

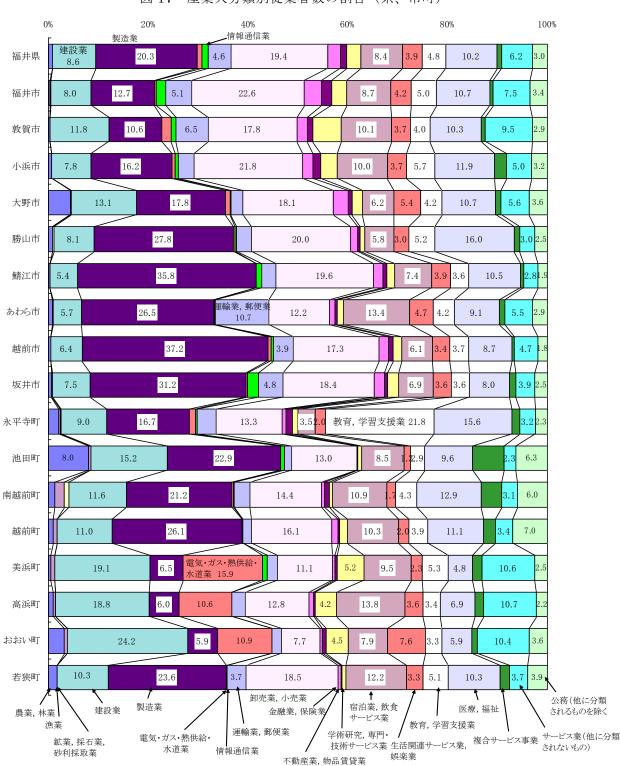


図 17 産業大分類別従業者数の割合(県、市町)

福井県は全国と比べて、事業所数全体に占める「製造業」の事業所の割合(12.6%)が高く (全国 2位)、これを市町別にみると、鯖江市が30.5%と最も高く、次いで坂井市(17.7%)、 越前町(17.5%)、永平寺町(17.4%)と続いています。特に鯖江市は、全国の従業者数が1 万人以上の市区町村(※)の中で、5番目の高さとなっています。

参	考表 5 市町	「別「製造業	」の事業所数	女および従業	者数
	全產	産業		製造業	
市町名	事業所数 (A)	従業者数	事業所数 (B)	従業者数	事業所の比率 (%)(B/A)
福井県	48,087	420,983	6,072	85,261	12.6
福井市	17,791	167,177	1,672	21,268	9.4
敦賀市	3,864	36,415	192	3,852	5.0
小浜市	2,129	16,186	194	2,630	9.1
大野市	2,286	15,717	229	2,805	10.0
勝山市	1,390	10,091	200	2,806	14.4
鯖江市	4,012	32,791	1,224	11,751	30.5
あわら市	1,513	14,176	177	3,763	11.7
越前市	5,113	45,913	806	17,080	15.8
坂井市	4,231	39,122	751	12,213	17.7
永平寺町	958	8,184	167	1,367	17.4
池田町	195	1,120	24	256	12.3
南越前町	569	3,403	48	720	8.4
越前町	1,335	8,552	234	2,234	17.5
美浜町	665	5,549	40	363	6.0
高浜町	580	4,956	27	298	4.7
おおい町	559	5,029	27	299	4.8
若狭町	897	6,602	60	1,556	6.7

参考表 6 製造業の事業所数の全産業に占める割合が高い市区町村(従業者数1万人以上) (上位 10 市区町村)

		全產	 		製造業		
	市区町村	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所の比率	地場産業
		(A)	化 来有	(B)	化 来有	(%) (B/A)	
1	新潟県 燕市	6,384	47,701	2,321	20,344	36.4	金物
2	京都府 京丹後市	5,142	28,303	1,857	7,237	36.1	丹後織物
3	京都府 久御山町	1,705	25,558	597	9,529	35.0	丹後織物
4	埼玉県 八潮市	4,868	44,858	1,588	17,266	32.6	_
5	福井県 鯖江市	4,012	32,791	1,224	11,751	30.5	眼鏡
6	福岡県 大川市	2,701	17,920	810	5,057	30.0	家具
7	石川県 かほく市	1,932	15,639	574	5,921	29.7	-
8	岐阜県 美濃市	1,469	11,156	429	5,034	29.2	_
9	大阪府 堺市美原区	1,879	22,308	536	9,061	28.5	_
10	岐阜県 土岐市	3,873	28,684	1,075	8,546	27.8	陶磁器

※平成21年7月1日時点の市区町村のうち、従業者数1万人以上の市区町村。

総務省統計局「平成 21 年経済センサスー基礎調査(確報)結果の概要」より抜粋。

5 従業者規模別状況(民営)

(1) 事業所数および従業者数

従業者数 10 人未満の事業所が全体の 8 割以上を占める

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「 $1\sim4$ 人」が 28,935 事業所 (構成 比 62.5%) と最も多く、次いで「 $5\sim9$ 人」が 8,686 事業所 (同 18.7%)、「 $10\sim19$ 人」が 4,869 事業所 (同 10.5%) と続いており、従業者数 10 人未満の事業所が事業所数全体の 8 割以上を占めています。

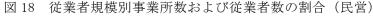
従業者規模別事業所数の割合を全国と比較すると、「1~4人」の割合が 3.0 ポイント高くなっており、それ以外の規模ではいずれも全国より低くなっています。

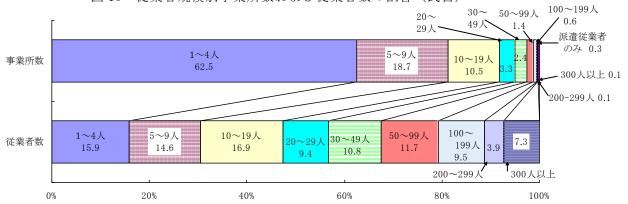
従業者数についてみると、「 $10\sim19$ 人」の事業所の従業者数が 65,375 人 (構成比 16.9%) と最も多く、次いで「 $1\sim4$ 人」が 61,563 人 (同 15.9%)、「 $5\sim9$ 人」が 56,321 人 (同 14.6%) と続いています。

従業者規模別従業者数の割合を全国と比較すると、「 $1\sim4$ 人」で 3.0 ポイント、「 $5\sim9$ 人」で 1.7 ポイント、「10 人 ~19 人」で 1.7 ポイント高くなっている一方で、「 $200\sim299$ 人」で 0.4 ポイント、「300 人以上」で 6.5 ポイント全国より低くなっており、概して本県は全国より規模の小さい事業所の従業者数の割合が高く、規模の大きい事業所の従業者数の割合が低くなっています。

		事業	所数			従業	者数	
従業者規模	本県	\	全国		本県	Ļ	全国	
	事業所数 構成比(%)		事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
総数	46,331	100.0	5,886,193	100.0	386,954	100.0	58,442,129	100.0
1~4人	28,935	62.5	3,503,464	59.5	61,563	15.9	7,559,318	12.9
5~9人	8,686	18.7	1,152,437	19.6	56,321	14.6	7,518,211	12.9
10~19人	4,869	10.5	659,966	11.2	65,375	16.9	8,877,408	15.2
20~29人	1,521	3.3	228,413	3.9	36,247	9.4	5,423,297	9.3
30~49人	1,115	2.4	162,232	2.8	41,842	10.8	6,095,481	10.4
50~99人	671	1.4	102,097	1.7	45,265	11.7	6,964,488	11.9
100~199人	267	0.6	39,757	0.7	36,902	9.5	5,387,990	9.2
200~299人	64	0.1	10,469	0.2	15,175	3.9	2,531,026	4.3
300人以上	49	0.1	11,908	0.2	28,264	7.3	8,084,910	13.8
派遣従業者のみ	154	0.3	15,450	0.3	_	_	_	_

表 12 従業者規模別事業所数および従業者数(民営)





(2) 男女別従業者数

男性は「10~19人」、女性は「1~4人」の規模の事業所の従業者数が最も多い

従業者規模別に男女の従業者数をみると、男性は「10~19 人」の事業所の従業者数が 36,916 人 (17.3%) で最も多く、女性は「1~4 人」の事業所の従業者数が 29,524 人 (17.0%) で最も多くなっています。また、男女とも 20 人未満の事業所の従業者数が従業者数全体の 5 割近くを占めています。

従業者規模別に従業者の男女別の割合をみると、どの規模でも男性が女性を上回り、特に「300人以上」では6割以上を占めています。一方、女性は「 $1\sim4$ 人」で 48.0%、「 $5\sim9$ 人」で 46.7% となっているなど、規模の小さい事業所で比較的割合が高くなっています。

			従業者数			
従業者規模	公公米 分	甲卅	女性	構成比(%)		
	総数 男性 <i>5</i>		女性	男性	女性	
総数	386,954	213,272	173,645	100.0	100.0	
1~ 4人	61,563	32,036	29,524	15.0	17.0	
5~ 9人	56,321	29,997	26,315	14.1	15.2	
10~19人	65,375	36,916	28,434	17.3	16.4	
20~29人	30,247	20,459	15,788	9.6	9.1	
30~49人	41,842	23,042	18,800	10.8	10.8	
50~99人	45,265	24,407	20,858	11.4	12.0	
100~199人	36,902	20,554	16,348	9.6	9.4	
200~299人	15,175	8,595	6,580	4.0	3.8	
300人以上	28,264	17,266	10,998	8.1	6.3	

表 13 従業者規模別、男女別従業者数(民営)

※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

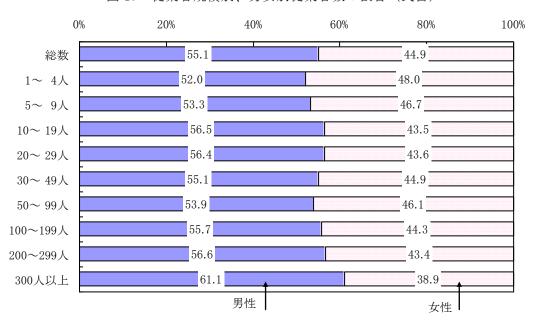


図 19 従業者規模別、男女別従業者数の割合(民営)

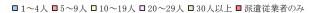
(3) 産業大分類別

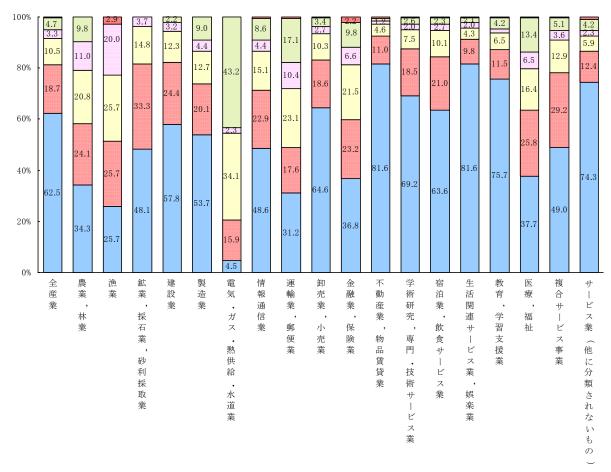
「電気・ガス・熱供給・水道業」を除く全ての産業で、従業者数「1~4 人」の事業所の割合が高い

民営事業所について、産業大分類別に事業所数の従業者規模別構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」を除く全ての産業で「1~4 人」の事業所の割合が高く、特に「不動産業,物品賃貸業」(81.6%)、「生活関連サービス業,娯楽業」(81.6%)は8割以上を占めています。

また、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「30人以上」の事業所の割合が43.2%で最も高くなっています。

図 20 産業大分類別、従業者規模別事業所数の割合(民営)





民営事業所について、産業大分類別に従業者数の従業者規模別の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」で92.3%、「医療、福祉」で65.7%など、18業種のうち12業種で「30人以上」の事業所の従業者数の割合が高くなっています。

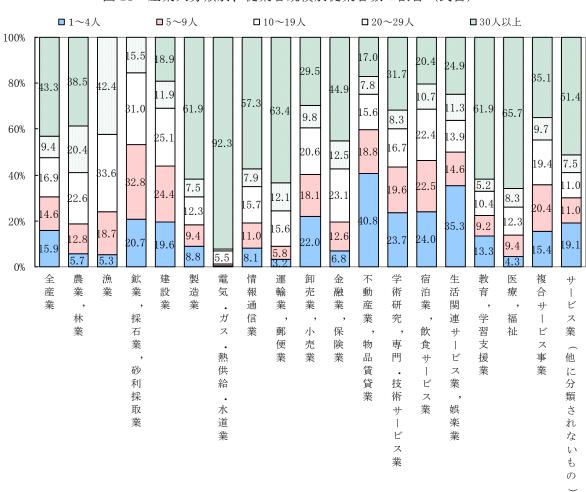


図 21 産業大分類別、従業者規模別従業者数の割合(民営)

6 開設時期別状況(民営)

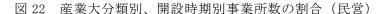
半数以上の事業所が昭和59年以前の開設(25年以上事業を継続)

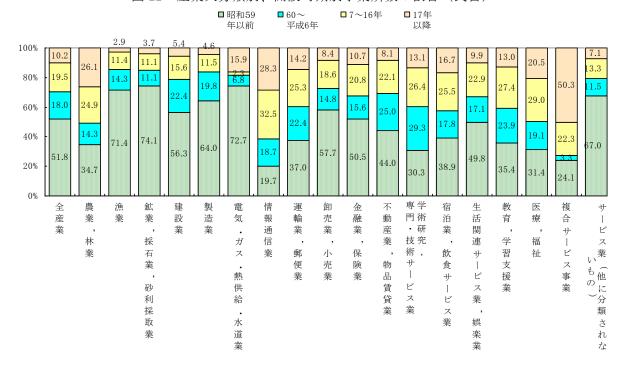
民営事業所について開設時期別に事業所数をみると、「昭和 59 年以前」に開設された事業 所が 23,981 事業所で全体の 5 割以上を占めています。

産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「サービス業(他に分類されないもの)」で「昭和59年以前」に開設された事業所数の割合が6割以上となっており、一方「情報通信業」「複合サービス事業」などの業種は「平成17年以降」に開設された事業所数の割合が高くなっています。

産業大分類	総数	昭和59 年以前	昭和60~ 平成6年	平成7~ 16年	平成17 年以降	開設時 期不詳
全産業	46,331	23,981	8,328	9,025	4,733	264
農業, 林業	245	85	35	61	64	-
漁業	35	25	5	4	1	-
鉱業,採石業,砂利採取業	27	20	3	3	1	-
建設業	5,673	3,196	1,270	885	306	16
製造業	6,069	3,884	1,201	698	282	4
電気・ガス・熱供給・水道業	44	32	3	1	7	1
情報通信業	385	76	72	125	109	3
運輸業,郵便業	945	350	212	239	134	10
卸売業, 小売業	12,305	7,103	1,815	2,290	1,033	64
金融業,保険業	819	414	128	170	88	19
不動産業,物品賃貸業	1,491	656	373	330	121	11
学術研究,専門・技術サービス業	1,582	479	463	417	207	16
宿泊業,飲食サービス業	5,855	2,275	1,045	1,493	979	63
生活関連サービス業, 娯楽業	3,825	1,906	653	877	378	11
教育, 学習支援業	1,036	367	248	284	135	2
医療,福祉	1,993	625	380	577	408	3
複合サービス事業	449	108	15	100	226	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,553	2,380	407	471	254	41

表 14 産業大分類別、開設時期別事業所数(民営)





7 従業上の地位別状況(民営、非農林漁業)

(1) 従業者数

全国と比べて「正社員・正職員」の割合が高い

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 322,432 人 (従業者数全体の 84.1%) で全体の 8 割以上を占め、次いで「有給役員」が 32,637 人 (同 8.5%) 、「個人業主」が 21,423 人 (同 5.6%) と続き、全国と比較すると「個人業主」や「有給役員」の割合が高くなっています。

さらに、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が213,347人(雇用者数全体の66.2%)、嘱託やパートタイマーなどの「正社員・正職員以外」が88,814人(同27.5%)で、常用雇用者が雇用者数全体の9割以上を占め、これを全国と比較すると「正社員・正職員」の割合が全国より6.0ポイント高くなっています。

		本県		全国			
従業上の地位別	従業者数	構成比 (%)		従業者数	構成比 (%)		
総数(非農林漁業)	383, 586	100.0		58, 064, 534	100.0		
個人業主	21, 423	5.6		2, 437, 407	4.2		
無給の家族従業者	7, 094	1.8		698, 326	1.2		
有給役員	32, 637	8.5		4, 188, 122	7.2		
雇用者	322, 432	84.1	100.0	50, 740, 679	87.4	100.0	
常用雇用者	302, 161	78.8	93. 7	47, 601, 397	82.0	93.8	
正社員・正職員	213, 347	55.6	66.2	30, 549, 889	52.6	60.2	
正社員・正職員以外	88, 814	23. 2	27. 5	17, 051, 508	29.4	33.6	
臨時雇用者	20, 271	5. 3	6.3	3, 139, 282	5.4	6.2	

表 15 従業上の地位別従業者数 (民営、非農林漁業)

(2) 男女別雇用者数

女性の雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合は全国より 9.9 ポイント高い

雇用者数を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が134,184人(男性の雇用者数全体の79.0%)で、「正社員・正職員以外」の27,086人(同15.9%)を大きく上回り、女性も「正社員・正職員」が79,160人(女性の雇用者数全体の51.9%)で最も多くなっています。

従業上の地位別、男女別雇用者数の割合を全国と比較すると、福井県は男女とも全国より「正社員・正職員」の割合が高く、特に女性は、9.9 ポイント高くなっています。

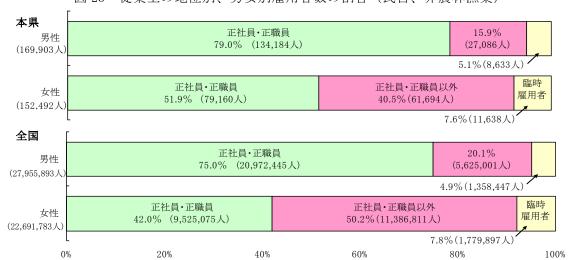


図 23 従業上の地位別、男女別雇用者数の割合(民営、非農林漁業)

参考

雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合を都道府県別にみると総数では2番目、男性では4番目、女性では1番目に高い割合となっています。

参考表7 雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合(民営、非農林漁業)

順位	総数	割合(%)	男性	割合(%)	女性	割合(%)
	全国	60.2	全国	75.0	全国	42.0
1	富山県	66.7	富山県	80.7	福井県	51.9
2	福井県	66.2	新潟県	80.3	山形県	51.7
3	新潟県	65.9	香川県	79.4	富山県	50.8
4	山形県	65.7	福井県	79.0	高知県	49.7
5	東京都	64.7	山口県	78.9	徳島県	49.6

※総務省統計局「平成 21 年経済センサスー基礎調査 (確報)」の結果 から作成

(3) 産業大分類別雇用者数

「正社員・正職員以外」の割合が高い「宿泊業,飲食サービス業」

雇用者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 75,137 人 (23.3%) で最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 65,585 人 (20.3%)、「医療,福祉」が 34,555 人 (10.7%) と続いています。

雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合を産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.1%で最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が88.1%、「情報通信業」が87.2%、「学術研究、専門技術・サービス業」が84.7%と続いています。

雇用者数に占める「正社員・正職員以外」の割合を産業大分類別にみると、「宿泊業,飲食サービス業」が58.1%で最も高く、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」が41.6%、「卸売業,小売業」が39.4%と続いています。

表 16 産業大分類別、従業上の地位別雇用者数(民営、非農林漁業)

						雇用	者数に占める	S割合
産業大分類	雇用者数	常用			臨時		(%)	
		雇用者	正社員• 正職員	正社員· 正職員以外	雇用者	正社員• 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時 雇用者
非農林漁業	322,432	302,161	213,347	88,814	20,271	66.2	27.5	6.3
鉱業,採石業,砂利採取業	126	120	111	9	6	88.1	7.1	4.8
建設業	27,514	25,795	23,007	2,788	1,719	83.6	10.1	6.2
製造業	75,137	73,231	61,303	11,928	1,906	81.6	15.9	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,580	3,577	3,442	135	3	96.1	3.8	0.1
情報通信業	4,787	4,698	4,176	522	89	87.2	10.9	1.9
運輸業,郵便業	18,230	17,372	12,740	4,632	858	69.9	25.4	4.7
卸売業, 小売業	65,585	60,582	34,750	25,832	5,003	53.0	39.4	7.6
金融業,保険業	9,578	9,505	8,072	1,433	73	84.3	15.0	0.8
不動産業, 物品賃貸業	3,552	3,364	2,296	1,068	188	64.6	30.1	5.3
学術研究, 専門・技術サービス業	7,467	7,211	6,323	888	256	84.7	11.9	3.4
宿泊業,飲食サービス業	27,559	23,047	7,037	16,010	4,512	25.5	58.1	16.4
生活関連サービス業, 娯楽業	11,801	10,552	5,637	4,915	1,249	47.8	41.6	10.6
教育, 学習支援業	7,771	6,899	4,571	2,328	872	58.8	30.0	11.2
医療, 福祉	34,555	33,179	24,978	8,201	1,376	72.3	23.7	4.0
複合サービス事業	3,623	3,576	2,807	769	47	77.5	21.2	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	21,567	19,453	12,097	7,356	2,114	56.1	34.1	9.8

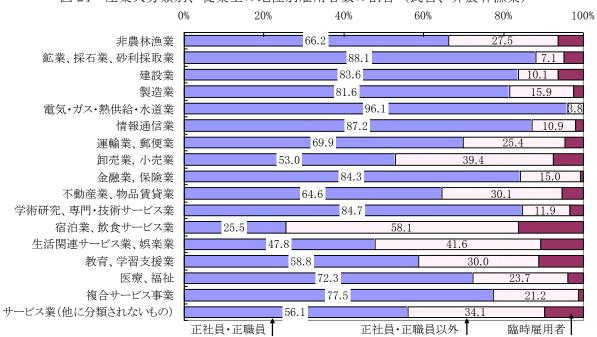


表 17 産業小分類別、常用雇用者数に占める正社員・正職員の割合が高い業種(民営) (上位 2 0 業種)

	(工匠20米座)			
順位	産業小分類	常用 雇用者数 (a)	常用雇用者のうち正社 員・正職員以外の数 (b)	(b)/(a)
1	管理,補助的経済活動を行う事業所 (13 家 具・装 備 品 製 造 業)	1	1	100.0
2	管理,補助的経済活動を行う事業所 (32 そ の 他 の 製 造 業)	69	65	94.2
3	海 面 養 殖 業	20	18	90.0
4	その他の道路貨物運送業	640	538	84.1
5	書籍・文房具小売業	3,762	3,137	83.4
6	百貨店,総合スーパー	2,544	1,971	77.5
7	各種食料品小売業	6,211	4,591	73.9
8	その他の各種商品小売業	194	143	73.7
9	その他の飲食料品小売業	4,929	3,590	72.8
10	管理,補助的経済活動を行う事業所 (39 情 報 サ ー ビ ス 業)	27	19	70.4
11	電子計算機・同附属装置製造業	84	57	67.9
12	茶・コーヒー製造業	58	39	67.2
13	郵便業(信書便事業を含む)	1,639	1,069	65.2
14	林業サービス業	8	5	62.5
15	その他の道路旅客運送業	41	25	61.0
16	貨物軽自動車運送業	33	20	60.6
17	その他のなめし革製品製造業	5	3	60.0
18	食 肉 小 売 業	372	219	58.9
19	じゅう器小売業	483	283	58.6
20	野 菜 ・ 果 実 小 売 業	278	157	56.5

8 派遣従業者の状況(民営)

事業従事者に占める「別経営の事業所からの派遣従業者」の割合が高い「情報通信業」

民営事業所全体の「別経営の事業所からの派遣従業者」数は 8,604 人となっています。これを、産業大分類別にみると、「製造業」が 2,308 人 (「別経営の事業所からの派遣従業者」数全体の 26.8%) と最も高く、次いで「卸売業,小売業」が 1,267 人 (同 14.7%)、「建設業」が 1,215 人 (同 14.1%) と続いています。

事業従事者数全体に占める「別経営の事業所からの派遣従業者」数の割合は 2.2%となっており、これを産業大分類別にみると、「情報通信業」が 6.2%で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が 4.4%、「金融業、保険業」が 3.4%と続いています。

立. 本. 十. 八. 左	事業従事者数 ※	別経営の事 派遣従		比率	全国
産業大分類	A	実数 B	構成比 (%)	(%) B/A	(%)
全産業	390,168	8,604	100.0	2.2	2.8
農業, 林業	2,993	12	0.1	0.4	1.5
漁業	385	10	0.1	2.6	0.8
鉱業,採石業,砂利採取業	176	2	0.0	1.1	2.7
建設業	37,536	1,215	14.1	3.2	2.1
製造業	86,210	2,308	26.8	2.7	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,544	48	0.6	1.4	4.0
情報通信業	5,446	338	3.9	6.2	8.7
運輸業,郵便業	19,643	454	5.3	2.3	3.6
卸売業, 小売業	82,529	1,267	14.7	1.5	2.0
金融業,保険業	10,457	351	4.1	3.4	7.3
不動産業,物品賃貸業	5,650	112	1.3	2.0	2.4
学術研究,専門・技術サービス業	9,902	432	5.0	4.4	4.1
宿泊業,飲食サービス業	35,446	517	6.0	1.5	1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	16,297	206	2.4	1.3	2.4
教育,学習支援業	8,953	147	1.7	1.6	2.0
医療,福祉	37,342	580	6.7	1.6	1.6
複合サービス事業	4,004	6	0.1	0.1	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	23,655	599	7.0	2.5	3.5

表 18 産業大分類別、事業従事者数(民営)

[※]事業従事者数は従業者数から別経営の事業所への派遣従業者数を除き、別経営の事業所からの派遣従業者数を含めた数。

図 25 産業大分類別、事業従事者数に占める「別経営の事業所からの派遣従業者」数の 割合(民営)

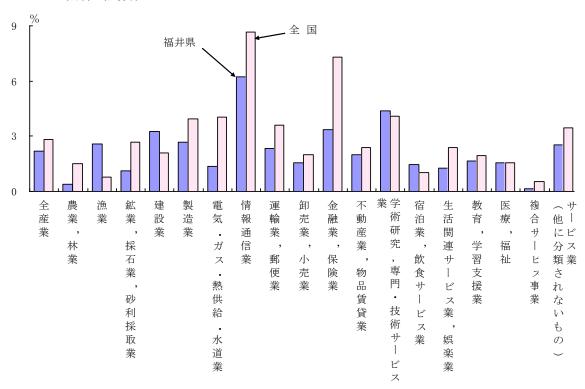


表 19 産業小分類別、「別経営の事業所からの派遣従業者」数の割合の高い業種(民営) (上位 20 業種)

順位		従業者数 (a)	別経営の事業 所からの派遣 従業者数 (b)	(b)/(a)
1	管理,補助的経済活動を行う事業所 (44 道 路 貨 物 運 送 業)	8	8	100.0
2	火 葬 · 墓 地 管 理 業	8	6	75.0
3	物 品 預 り 業	3	2	66.7
4	固 定 電 気 通 信 業	245	148	60.4
5	ガラス・同製品製造業	797	419	52.6
6	その他の設備工事業	387	203	52.5
7	農林水産金融業	268	108	40.3
8	電球・電気照明器具製造業	175	60	34.3
9	通信機械器具·同関連機械器具製造業	602	184	30.6
10	学 術・文 化 団 体	17	5	29.4
11	管理,補助的経済活動を行う事業所 (21 窯業・土石製品製造業)	42	12	28.6
12	自 然 科 学 研 究 所	901	251	27.9
13	助 産・ 看 護 業	180	39	21.7
14	管理,補助的経済活動を行う事業所 (74 技 術 サ ー ビ ス 業)	5	1	20.0
15	その他の道路貨物運送業	755	147	19.5
16	インターネット附 随サービス業	114	22	19.3
17	管理,補助的経済活動を行う事業所 (71 学 術 ・ 開 発 研 究 機 関)	142	25	17.6
18	管理,補助的経済活動を行う事業所 (79その他の生活関連サービス業)	6	1	16.7
19	補助的金融業,金融附帯業	115	19	16.5
20	パン・菓子製造業	903	147	16.3

9 異動状況 (新設、廃業事業所数の状況) (民営)

(1) 新設、廃業事業所数(全体)

新設事業所数は2,641事業所、廃業事業所数は7,174事業所

民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は 2,641 事業所、廃業事業所数は 7,174 事業 所となっています。

(2) 産業大分類別新設、廃業事業所数

新設事業所数が最も多い産業大分類は「宿泊業、飲食サービス業」

民営事業所について、産業大分類別に新設事業所数をみると、「宿泊業,飲食サービス業」が 552 事業所(新設事業所全体の 20.9%)で最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 541 事業所(同 20.5%)、「複合サービス事業」が 214 事業所(同 8.1%)と続いています。

新設事業所数の総事業所数に占める割合をみると、「複合サービス事業」が47.7%で最も高く、次いで「農業、林業」が15.5%、「情報通信業」が15.1%と続いています。

廃業事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が 1,981 事業所 (廃業事業所全体の 27.6%) で最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 1,153 事業所 (同 16.1%) 、「製造業」が 990 事業所 (同 13.8%) と続いています。

産業大分類	総事業所数	新設事業所数	構成比	総事業所数に 占める割合 (%)	廃業事業所数	構成比
全 産 業	46, 331	2, 641	100.0	5. 7	7, 174	100.0
農業、株業	245	38	1.4	15. 5	33	0.5
漁業	35	4	0.2	11.4	4	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	27	-	-	_	6	0.1
建 設 業	5, 673	176	6.7	3. 1	827	11.5
製 造 業	6, 069	150	5. 7	2.5	990	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	44	2	0.1	4. 5	3	0.0
情 報 通 信 業	385	58	2.2	15. 1	51	0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	945	83	3. 1	8.8	113	1.6
卸 売 業 , 小 売 業	12, 305	541	20.5	4. 4	1, 981	27.6
金融業,保険業	819	47	1.8	5. 7	121	1.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1, 491	68	2.6	4.6	203	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,582	105	4.0	6.6	222	3. 1
宿泊業、飲食サービス業	5, 855	552	20.9	9. 4	1, 153	16. 1
生活関連サービス業、娯楽業	3, 825	168	6.4	4.4	437	6. 1
教 育 , 学 習 支 援 業	1,036	67	2.5	6. 5	179	2.5
医療,福祉	1, 993	212	8.0	10.6	196	2.7
複合サービス事業	449	214	8. 1	47. 7	281	3. 9
サービス業(他に分類されないもの)	3, 553	156	5. 9	4.4	374	5. 2

表 20 産業大分類別新設事業所数および廃業事業所数(民営)

^{※「}新設事業所」とは、平成18年事業所・企業統計調査の調査日(平成18年10月1日)の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含めた事業所をいいます。

^{※「}廃業事業所」とは、平成18年事業所・企業統計調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の 場所に移転したものを含めた事業所をいいます。

(3) 従業者規模別 新設・廃業事業所数

新設、廃業事業所とも従業者規模が「1~4人」の事業所の割合が高い

従業者規模別に民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は、「 $1\sim4$ 人」が 1,533 事業所 (新設事業所数全体の 58.0%) で最も多く、次いで「 $5\sim9$ 人」が 582 事業所 (同 22.0%)、「 $10\sim19$ 人」が 329 事業所 (同 12.5%) と続いています。

廃業事業所については、「 $1\sim4$ 人」が5,200 事業所(廃業事業所数全体の72.5%)で最も多く、次いで「 $5\sim9$ 人」が1,136 事業所(同15.8%)、「 $10\sim19$ 人」が541 事業所(同7.5%)と続いています。

従業者規模	総事業所数	存続事業所	新設事業所	総事業所数に	5める割合(%)	廃業事業所
				存続事業所	新設事業所	
総数	46,331	43,502	2,641	93.9	5.7	7,174
1~4人	28,935	27,301	1,533	94.4	5.3	5,200
5~9人	8,686	8,069	582	92.9	6.7	1,136
10~19人	4,869	4,514	329	92.7	6.8	541
20~29人	1,521	1,433	81	94.2	5.3	147
30~49人	1,115	1,051	51	94.3	4.6	65
50~99人	671	635	32	94.6	4.8	40
100~199人	267	261	4	97.8	1.5	13
200~299人	64	62	2	96.9	3.1	3
300人以上	49	48	1	98.0	2.0	6
派遣・下請のみ	154	128	26	83.1	16.9	23

表 21 従業者規模別、存続・新設・廃業事業所数(民営)

また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とします。

(4) 市町村別新設事業所数

新設事業所数の割合の高い福井市

民営事業所について市町別に新設事業所数の割合をみると、福井市が 7.2%で最も高く、次いで池田町と南越前町が 6.5%と続いています。

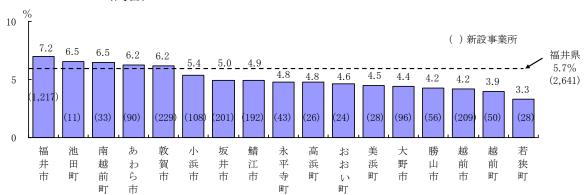


図 26 市町別、事業所数全体に占める新設事業所数の割合 (民営)

^{※「}存続事業所」とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査され た事業所をいいます。

〇 企業等の状況(企業に関する集計)

1 概況

「個人経営」および「会社以外の法人」を含む企業等の数は約3万7千企業。そのうち「会社企業」は約1万3千企業。

本県の「個人経営」および「会社以外の法人」を含む企業等の数は 37,381 企業となっています。そのうち「個人経営」が 21,340 企業 (企業全体の 57.1%) で最も多く、次いで「会社企業」が 12,963 企業 (同 34.7%) と続き、全国と比較すると「個人経営」の割合が高く、「会社企業」の割合が低くなっています。

			_					
		総数	法人		個人経営			
				伍八	会社企業	会社以外の法人	四八在呂	
福井			37,381	16,041	12,963	3,078	21,340	
県		割合(%)	100.0	42.9	34.7	8.2	57.1	
全	全 企業等の数		4,480,753	2,054,519	1,805,545	248,974	2,426,234	
国		割合(%)	100.0	45.9	40.3	5.6	54.1	

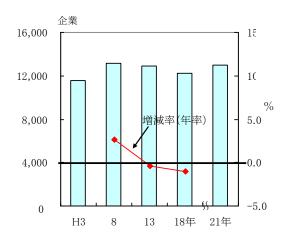
表 22 経営組織別企業等の数

- ※「企業等」とは、「個人経営」および「法人」の経営主体をいいます。「企業等の数」は「個人経営」および「法人」の「単独事業所」および「本所事業所」の数と等しくなります。
- ※「会社企業」とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社および相互会 社をいいます。

表23 会社企業数の推移(平成3年~21年)

調査年(調査日)	実 数	増減率	
		(%)	年率
平成3年 (1991.7.1)	11,549	-	_
8年 (1996.10.1)	13,124	13.6	2.6
13年 (2001.10.1)	12,899	-1.7	-0.3
18年 (2006.10.1)	12,207	-5.4	-1.1
21年 (2009.7.1)	12,963	-	-
(参考)全国 (2009.7.1)	1,805,545	_	_

図27 会社企業数の推移(平成3年~21年)



※平成3年~平成18年は事業所・企業統計調査。平成21年は経済センサス-基礎調査。

※平成18年以前の事業所・企業統計調査の結果数値は参考値として掲載しています。

平成 21 年経済センサス - 基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施したことから、事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではありませんので留意してください。

2 企業類型別状況

(1)企業類型別

企業全体の9割以上が「単一事業所企業」

企業類型別(「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別)の企業等の数をみると、「単一事業所企業」は35,306 企業(94.4%)、「複数事業所企業」は2,075 企業(5.6%)で、全体の9割以上が「単一事業所企業」となっています。

従業者数をみると、「単一事業所企業」の従業者数は 190,827 人(58.7%)、「複数事業所企業」は 134,410 人(41.3%)となっています。

経営組織別にみると、「単一事業所企業」は、6割が個人経営であるのに対し、「複数事業 所企業」は8割以上が会社企業となっています。

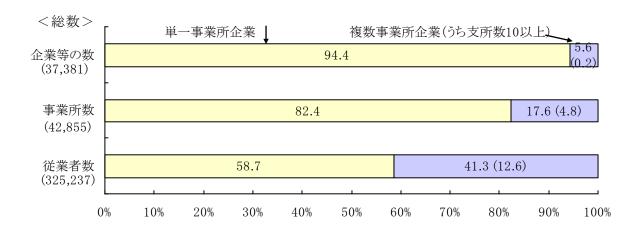
また、個人経営では、ほとんどの企業が「単一事業所企業」 (99.3%) であるのに対し、会社企業では 13.3%が「複数事業所企業」で、さらに従業者数をみると「複数事業所企業」の 従業者数が会社企業全体の5割以上 (51.3%) を占めています。

		企業類型	総数	法人	会社企業	会社以外の法人	個人経営
	企業	総数	37,381	16,041	12,963	3,078	21,340
	等	単一事業所企業	35,306	14,118	11,240	2,878	21,188
	の 数	複数事業所企業	2,075	1,923	1,723	200	152
実	事	総数	42,855	21,346	17,474	3,872	21,509
数	業 所	単一事業所企業	35,306	14,118	11,240	2,878	21,188
奴	数	複数事業所企業	7,549	7,228	6,234	994	321
	従	総数	325,237	265,301	217,982	47,319	59,936
	業 者	単一事業所企業	190,827	132,208	106,172	26,036	58,619
	数	複数事業所企業	134,410	133,093	111,810	21,283	1,317
	企業	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	等の	単一事業所企業	94.4	88.0	86.7	93.5	99.3
割	数	複数事業所企業	5.6	12.0	13.3	6.5	0.7
合	事業	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
$\overline{}$	兼所	単一事業所企業	82.4	66.1	64.3	74.3	98.5
%	数	複数事業所企業	17.6	33.9	35.7	25.7	1.5
$\overline{}$	従業	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	差者	単一事業所企業	58.7	49.8	48.7	55.0	97.8
	数	複数事業所企業	41.3	50.2	51.3	45.0	2.2
1	事業	総数	1.1	1.3	1.3	1.3	1.0
企	兼所	単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
業	数	複数事業所企業	3.6	3.8	3.6	5.0	2.1
当た	従業	総数	8.7	16.5	16.8	15.4	2.8
) /C	差者	単一事業所企業	5.4	9.4	9.4	9.0	2.8
	数	複数事業所企業	64.8	69.2	64.9	106.4	8.7

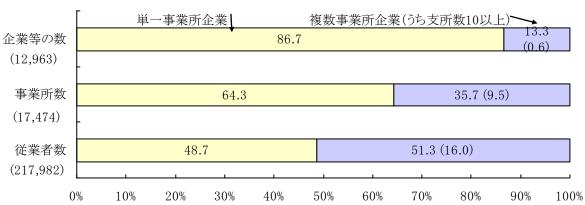
表 24 経営組織別、企業類型別企業等の数、事業所数および従業者数

^{※「}単一事業所企業」とは単独事業所の企業をいいます。

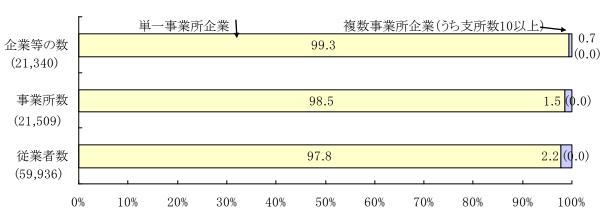
^{※「}複数事業所企業」とは国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業をいいます。



<会社企業>



<個人経営>



() は支所数 10 以上の複数事業所企業の割合

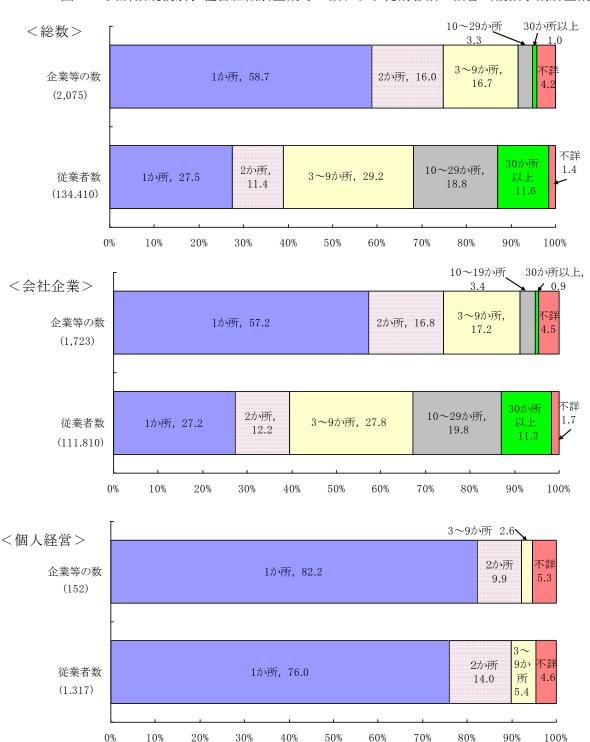
(2) 支所数規模別(複数事業所企業)

5割以上の複数事業所企業が支所数は1か所

複数事業所企業について、支所数規模別の企業等の数をみると、支所数が1か所の企業等の数は1,219企業(複数事業所企業数全体の58.7%)となっており、これを経営組織別にみると、「会社企業」では57.2%ですが、「個人経営」では82.2%を占めています。

支所数規模別の従業者数をみると、支所数が $3\sim 9$ か所の企業等の数の割合が 29.2% で最も多く、これを経営組織別にみると、「会社企業」は 27.8% で同様に最も多くなっています。これに対し「個人経営」では支所数が $3\sim 9$ か所の企業等の数の割合は 2.6%にとどまり、その一方で支所数が 1 か所の企業等の数の割合が 76.0% を占めています。

図 29 支所数規模別、経営組織別企業等の数および従業者数の割合(複数事業所企業)



Г						
	支所数規模	総数	法人	会社企業	会社以外の 法人	個人経営
	総数	2,075	1,923	1,723	200	152
	1 か 所	1,219	1,094	986	108	125
	2 か 所 3 か 所	333 128	318 125	289 110	29 15	15 3
	3 か 所	67	67	60	7	- -
	5~9か所	152	151	127	24	1
企	10~19か所	57	57	48	9	_
業	20~29か所 30か所以上	12 20	12 20	10 15	2 5	_
等	うち国内	1,988	1,844	1,645	199	144
0)	0 か 所	5	5	5	-	-
数	1 か 所 2 か 所	1,216 337	1,091 322	983 293	108 29	125 15
	3 か 所	124	121	106	15	3
	4 か 所	68	68	61	7	_
	5 ~ 9 か 所 10~19か所	150 57	149 57	125 48	24 9	1
	20~29か所	11	11	9	2	_
	30か所以上	20	20	15	5	_
	総数 1 か 所	$100.0 \\ 58.7$	100.0 56.9	$100.0 \\ 57.2$	$100.0 \\ 54.0$	100.0 82.2
	2 か 所	16.0	16.5	16.8	14.5	9.9
企	3 か 所	6.2	6.5	6.4	7.5	2.0
業	4 か 所 5~9か所	3.2 7.3	3.5 7.9	$\frac{3.5}{7.4}$	$\frac{3.5}{12.0}$	0.7
等	5 ~ 9 が 所 10 ~ 19 か所	7.3 2.7	7.9 3.0	7.4 2.8	12.0 4.5	0.7
Ø)	20~29か所	0.6	0.6	0.6	1.0	_
数	30か所以上 うち 国 内	1.0	1.0	0.9	2.5	- 04.7
割	うち 国 内 0 か 所	$95.8 \\ 0.2$	$95.9 \\ 0.3$	$95.5 \\ 0.3$	99.5 -	94.7
合	1 か 所	58.6	56.7	57.1	54.0	82.2
$\widehat{}$	2 か 所 3 か 所	16.2	16.7	17.0	14.5	9.9
%	3 か 所 4 か 所	6.0 3.3	6.3 3.5	6.2 3.5	7.5 3.5	2.0
$\overline{}$	5 ~ 9 か 所	7.2	7.7	7.3	12.0	0.7
	10~19か所	2.7	3.0	2.8	4.5	-
	20~29か所 30か所以上	0.5 1.0	0.6 1.0	$0.5 \\ 0.9$	$\frac{1.0}{2.5}$	_
	総数	134,410	133,093	111,810	21,283	1,317
	1 か 所	36,934	35,933	30,465	5,468	1,001
	2 か 所 3 か 所	15,363 8,686	15,179 8,645	13,611 7,701	1,568 944	184 41
	4 か 所	8,324	8,324	6,497	1,827	_
	5~9か所	22,224	22,194	16,859	5,335	30
従	10~19か所 20~29か所	18,193 7,143	18,193 7,143	15,867 6,317	2,326 826	_
業	30か所以上	15,600	15,600	12,640	2,960	_
者	うち国内	132,467	131,211 77	109,957	21,254	1,256
数	0 か 所 1 か 所	77 37,324	36,323	77 30,855	5,468	1,001
	2 か 所	16,453	16,269	14,701	1,568	184
	3 か 所	7,784	7,743	6,799	944	41
	4 か 所 5~9か所	8,334 21,852	8,334 21,822	6,507 16,487	1,827 5,335	30
	10~19か所	18,174	18,174	15,848	2,326	-
	20~29か所	6,869	6,869	6,043	826	_
	30か所以上 総 数	15,600 100.0	15,600 100.0	12,640 100.0	2,960 100.0	100.0
	1 か 所	27.5	27.0	27.2	25.7	76.0
	2 か 所 3 か 所	11.4	11.4	12.2	7.4	14.0
従	3 か 所 4 か 所	$6.5 \\ 6.2$	6.5 6.3	6.9 5.8	4.4 8.6	3.1
業	5 ~ 9 か 所	16.5	16.7	15.1	25.1	2.3
者	10~19か所	13.5	13.7	14.2	10.9	_
数	20~29か所 30か所以上	5.3 11.6	5.4 11.7	5.6 11.3	3.9 13.9	_
割	うち国内	98.6	98.6	98.3	99.9	95.4
合	0 か 所 1 か 所	0.1	0.1	0.1	- 95.7	76 O
$\overline{}$	1 か 所 2 か 所	$27.8 \\ 12.2$	$27.3 \\ 12.2$	27.6 13.1	$25.7 \\ 7.4$	76.0 14.0
%	3 か 所	5.8	5.8	6.1	4.4	3.1
\smile	4 か 所	6.2	6.3	5.8	8.6	-
	5 ~ 9 か 所 10 ~ 19 か所	16.3 13.5	16.4 13.7	$14.7 \\ 14.2$	25.1 10.9	2.3
	20~29か所	5.1	5.2	5.4	3.9	_
	30か所以上	11.6	11.7	11.3	13.9	_

3 産業別状況(会社企業)

「卸売業, 小売業」「製造業」「建設業」が会社企業全体の7割を占める

企業産業大分類別に会社企業数をみると、「卸売業,小売業」が3,589企業(会社企業全体の27.7%)と最も多く、次いで「建設業」が2,749企業(同21.2%)、「製造業」が2,739企業(同21.1%)と続き、この3業種で会社企業全体の7割を占めています。

また、全国と比較すると「建設業」、「製造業」などの割合が高くなっています。

表 26 企業産業大分類別企業数、事業所数および従業者数(会社企業)

			福井	+県		
企業産業大分類	企業数 構成比(%)		事業所数	事業所数 構成比(%)		構成比(%)
全産業	12,963	100.0	17,474	100.0	217,982	100.0
農業, 林業	79	0.6	82	0.5	641	0.3
漁業	12	0.1	13	0.1	123	0.1
鉱業,採石業,砂利採取業	20	0.2	21	0.1	154	0.1
建設業	2,749	21.2	3,073	17.6	26,269	12.1
製造業	2,739	21.1	3,556	20.4	68,096	31.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	5	0.0	64	0.0
情報通信業	185	1.4	294	1.7	4,072	1.9
運輸業, 郵便業	383	3.0	540	3.1	11,312	5.2
卸売業, 小売業	3,589	27.7	5,466	31.3	57,206	26.2
金融業,保険業	187	1.4	349	2.0	3,519	1.6
不動産業,物品賃貸業	724	5.6	859	4.9	4,201	1.9
学術研究,専門・技術サービス業	478	3.7	581	3.3	4,169	1.9
宿泊業,飲食サービス業	734	5.7	1,117	6.4	14,104	6.5
生活関連サービス業, 娯楽業	401	3.1	702	4.0	8,098	3.7
教育, 学習支援業	66	0.5	91	0.5	1,295	0.6
医療,福祉	75	0.6	105	0.6	1,645	0.8
複合サービス事業	-	-	-	_	-	_
サービス業(他に分類されないもの)	538	4.2	620	3.5	13,014	6.0

			全	玉		
企業産業大分類	企業数		事業所数		- 従業者数	
	正未刻	構成比(%)	尹未川奴	構成比(%)	() () () () ()	構成比(%)
全産業	1,805,545	100.0	2,804,857	100.0	41,266,993	100.0
農業, 林業	15,818	0.9	18,117	0.6	193,459	0.5
漁業	2,771	0.2	3,041	0.1	36,336	0.1
鉱業,採石業,砂利採取業	1,801	0.1	2,425	0.1	28,443	0.1
建設業	331,359	18.4	388,380	13.8	3,742,241	9.1
製造業	277,066	15.3	401,365	14.3	9,375,441	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	813	0.0	3,680	0.1	204,099	0.5
情報通信業	47,969	2.7	67,868	2.4	1,560,997	3.8
運輸業,郵便業	56,695	3.1	112,812	4.0	3,341,017	8.1
卸売業, 小売業	473,350	26.2	825,553	29.4	9,517,983	23.1
金融業,保険業	25,952	1.4	65,151	2.3	1,259,236	3.1
不動産業,物品賃貸業	182,363	10.1	221,879	7.9	1,208,253	2.9
学術研究,専門・技術サービス業	94,987	5.3	116,313	4.1	1,081,639	2.6
宿泊業,飲食サービス業	97,583	5.4	213,465	7.6	3,388,887	8.2
生活関連サービス業, 娯楽業	64,265	3.6	132,436	4.7	1,654,288	4.0
教育, 学習支援業	15,942	0.9	36,794	1.3	427,997	1.0
医療, 福祉	24,498	1.4	38,217	1.4	589,948	1.4
複合サービス事業	76	0.0	20,434	0.7	160,649	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	92,237	5.1	136,927	4.9	3,496,080	8.5

^{※「}企業産業分類」とは、企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類(企業全体の 過去1年間の総収入額または総販売額の最も多いもの)により分類しています。なお、分類区分は、 事業所の産業分類区分と同一です。

4 常用雇用者規模別状況(会社企業)

0~4人の会社企業が全体の5割以上を占める

常用雇用者の規模別に会社企業数をみると、「0~4人」の企業が全体の5割以上を占め、 また、30人未満の企業が9割以上を占めています。

全国と比較すると企業数の割合では大きな違いはないものの、事業所数および常用雇用者数では、本県は全国より常用雇用者規模の小さい会社企業の事業所数および常用雇用者数の割合が比較的高くなっています。

表 27 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数および常用雇用者数(会社企業)

女									
		福 井 県							
企業常用雇用者規模	4 - 1/1 - 1/1		事業所数		常用雇用者数				
	企業数	構成比(%)	(海外支所を 含む)	構成比(%)	(海外を含む)	構成比(%)			
総 数	12,963	100.0	17,517	100.0	179,724	100.0			
0 ~ 4人	7,222	55.7	7,422	42.4	11,957	6.7			
5 ~ 9人	2,483	19.2	2,788	15.9	16,320	9.1			
10 ~ 19人	1,611	12.4	2,123	12.1	21,871	12.2			
20 ~ 29人	612	4.7	985	5.6	14,645	8.1			
30 ~ 49人	468	3.6	1,006	5.7	17,753	9.9			
50 ~ 99人	287	2.2	779	4.4	19,726	11.0			
100 ~ 299人	225	1.7	1,322	7.5	36,761	20.5			
300 ~ 999人	45	0.3	758	4.3	19,663	10.9			
1,000 ~ 1,999人	6	0.0	292	1.7	8,669	4.8			
2,000 ~ 4,999人	4	0.0	42	0.2	12,359	6.9			
5,000人以上	ı	1	_	-	_	_			

	全国								
企業常用雇用者規模			事業所数	事業所数					
	企業数	構成比(%)	(海外支所を 含む)	構成比(%)	常用雇用者数(海外を含む)	構成比(%)			
総 数	1,805,545	100.0	2,815,856	100.0	36,063,756	100.0			
0 ~ 4人	1,067,825	59.1	1,098,296	39.0	1,627,368	4.5			
5 ~ 9人	309,445	17.1	350,897	12.5	2,034,074	5.6			
10 ~ 19人	200,451	11.1	268,484	9.5	2,710,085	7.5			
20 ~ 29人	75,974	4.2	126,408	4.5	1,808,546	5.0			
30 ~ 49人	62,940	3.5	134,872	4.8	2,384,272	6.6			
50 ~ 99人	46,090	2.6	148,741	5.3	3,174,253	8.8			
100 ~ 299人	30,218	1.7	196,528	7.0	4,951,065	13.7			
300 ~ 999人	9,296	0.5	166,188	5.9	4,695,221	13.0			
1,000 ~ 1,999人	1,780	0.1	80,386	2.9	2,458,334	6.8			
2,000 ~ 4,999人	1,013	0.1	89,682	3.2	3,091,464	8.6			
5,000人以上	513	0.0	155,374	5.5	7,129,074	19.8			

5 資本金階級別状況(会社企業)

(1) 資本金階級別

資本金3,000万円未満の企業が会社企業全体の9割以上を占める

資本金階級別に会社企業数をみると、「1,000 万~3,000 万円未満」が 5,534 企業(会社企業全体の 42.7%)で最も多く、次いで「300 万~500 万円未満」が 4,205 企業(同 32.4%)、「500 万~1,000 万円未満」が 1,693 企業(同 13.1%)と続き、資本金 3,000 万円未満の企業が全体の 9割以上を占めています。

また、常用雇用者数(海外を含む)をみると、「1,000万~3,000万円未満」が69,188人(常用雇用者全体の38.5%)で最も多く、次いで「5,000万~1億円未満」が22,384人(同12.5%)、「3,000~5,000万円未満」が22,308人(同12.4%)と続いています。

全国と比較すると企業数の割合では大きな違いはないものの、常用雇用者数では、「50億円以上」の常用雇用者数の割合が全国では20.6%であるのに対し、本県は3.1%にとどまるなど、資本金の小さい会社企業の常用雇用者数の割合が高くなっています。

		福	井 県		
資本金階級別	企業数	·	常用雇用者数		
		構成比(%)	(海外を含む)	構成比(%)	
総 数	12,963	100.0	179,724	100.0	
300万円未満	411	3.2	1,679	0.9	
300~500万円未満	4,205	32.4	18,005	10.0	
500~1,000	1,693	13.1	9,296	5.2	
1,000~3,000	5,534	42.7	69,188	38.5	
3,000~5,000	596	4.6	22,308	12.4	
5,000~ 1億円未満	293	2.3	22,384	12.5	
1∼ 3	65	0.5	10,253	5.7	
3∼ 10	41	0.3	10,485	5.8	
$10\sim 50$	16	0.1	9,856	5.5	
50億円以上	4	0.0	5,524	3.1	

表 28 資本金階級別企業数および常用雇用者数(会社企業)

		全 国						
資本金階級別	企業数		常用雇用者数					
	正未效	構成比(%)	(海外を含む)	構成比(%)				
総数	1,805,545	100.0	36,063,756	100.0				
300万円未満	75,921	4.2	293,402	0.8				
300~500万円未満	700,016	38.8	3,162,363	8.8				
500~1,000	232,192	12.9	1,361,919	3.8				
1,000~3,000	642,401	35.6	8,791,673	24.4				
3,000~5,000	70,767	3.9	2,943,978	8.2				
5,000~ 1億円未満	43,478	2.4	3,766,051	10.4				
1∼ 3	14,796	0.8	2,950,128	8.2				
3∼ 10	7,834	0.4	2,398,945	6.7				
10~ 50	3,689	0.2	2,816,249	7.8				
50億円以上	2,117	0.1	7,440,062	20.6				

※資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しません。

図30 資本金階級別企業数の割合(会社企業)

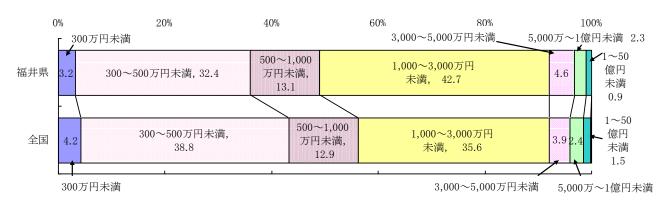
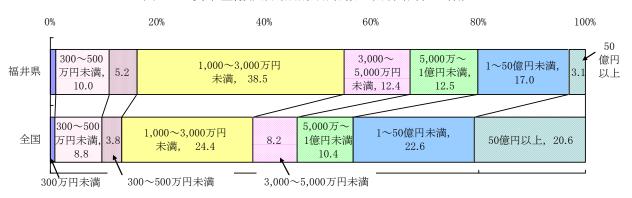


図 31 資本金階級別常用雇用者数の割合(会社企業)



企業産業大分類別に企業の資本金階級別構成比をみると、「1,000万円未満」は「農業、林業」が75.9%と最も高く、次いで「漁業」が75.0%、「医療、福祉」が72.0%と続いています。「1,000~3,000万円未満」では、「鉱業、採石業、砂利採取業」が70.0%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が53.8%と続いています。「3,000万円以上」では「電気・ガス・熱供給・水道業」が50.0%と最も高く、次いで「情報通信業」が14.1%などとなっています。

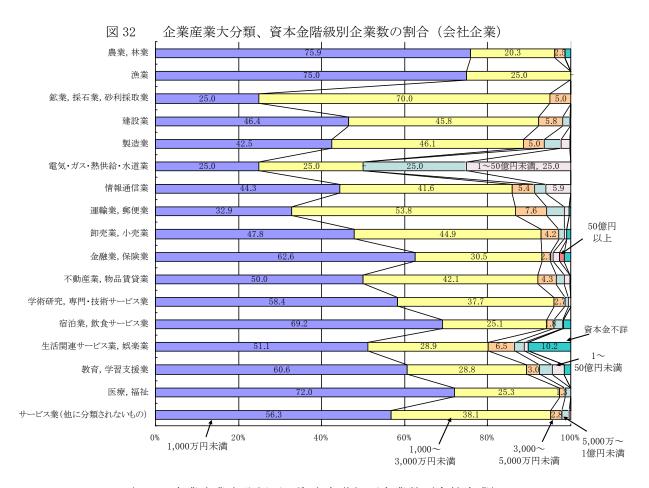


表 29 企業産業大分類別、資本金階級別企業数(会社企業)

企業産業大分類	総数	1,000万円 未満	1,000~ 3,000万円 未満	3,000~ 5,000万円 未満	5,000万円 ~ 1億円未満	1~50億円 未満	50億円以 上
全産業(公務を除く)	12,963	6,309	5,534	596	293	122	4
農業, 林業	79	60	16	2	-	-	-
漁業	12	9	3		-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	20	5	14	1	_	_	_
建設業	2,749	1,276	1,259	160	49	4	-
製造業	2,739	1,165	1,262	137	112	57	1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	-	1	1	-
情報通信業	185	82	77	10	5	11	-
運輸業, 郵便業	383	126	206	29	16	5	-
卸売業, 小売業	3,589	1,717	1,611	152	55	19	1
金融業,保険業	187	117	57	4	1	3	2
不動産業, 物品賃貸業	724	362	305	31	15	10	-
学術研究,専門・技術サービス業	478	279	180	13	3	3	-
宿泊業,飲食サービス業	734	508	184	13	15	1	_
生活関連サービス業, 娯楽業	401	205	116	26	9	4	_
教育, 学習支援業	66	40	19	2	2	2	-
医療,福祉	75	54	19	1	1	-	-
複合サービス事業	-	-	-	ı	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	538	303	205	15	9	2	_

※資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合があります。

(2) 外国資本比率別

外国資本があるのは会社企業全体の約 0.1%

外国資本比率別に会社企業数をみると、「0%」が 12,840 企業(会社企業全体の 99.1%)と大半を 占めています。

表30 外国資本比率別企業数(会社企業)

200 / 白夏介和「加亚木 <u>级(五世</u> 亚木)									
					外国資	本比率			
企業数	構成比	成比 0%		0%超~50%未満		50%~100%未満		100%	
正未致	(%)	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
		止未 纵	(%)	止未 数	(%)	工未 级	(%)	工 未	(%)
12,963	100.0	12,840	99.1	13	0.1	1	0.0	4	0.0

※外国資本比率不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しません。

6 決算期別状況(会社企業)

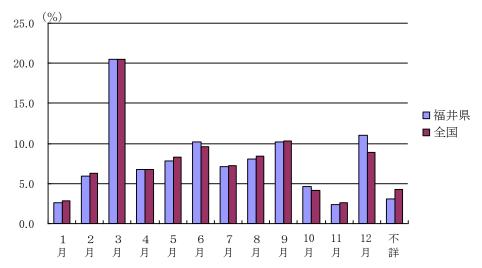
決算月が3月の企業が会社企業全体の2割以上

決算月別に会社企業数をみると、3月に決算を行っている企業が2,657企業(会社企業全体の20.5%)で最も多く、12月が1,435企業(同11.1%)、6月が1,324企業(同10.2%)と続いています。

	福井	·県	全[玉
	企業数	割合	企業数	割合
総数	12,963	100.0	1,805,545	100.0
1月	336	2.6	52,301	2.9
2月	762	5.9	113,588	6.3
3月	2,657	20.5	369,639	20.5
4月	876	6.8	121,827	6.7
5月	1,020	7.9	150,716	8.3
6月	1,324	10.2	173,186	9.6
7月	917	7.1	131,067	7.3
8月	1,049	8.1	151,704	8.4
9月	1,320	10.2	186,218	10.3
10月	593	4.6	74,317	4.1
11月	302	2.3	46,587	2.6
12月	1,435	11.1	161,089	8.9
不詳	392	3.0	76,598	4.2

表31 決算月別企業数(会社企業)





7 親会社・子会社の有無別状況(会社企業)

「親会社がある企業」は会社企業全体の4.6%、「子会社がある企業」は会社企業全体の2.5%、 親会社、子会社のない会社企業が大部分を占める

親会社・子会社等の有無別に会社企業数をみると、「親会社がある企業」が 601 企業 (会社 企業全体の 4.6%)、「子会社がある企業」が 318 企業 (同 2.5%) で、親会社・子会社のない企業が大部分を占めています。

	福井	丰県	全国		
親会社・子会社の有無	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
総 数	12,963	100.0	1,805,545	100.0	
親会社がある企業	601	4.6	82,783	4.6	
国内にある企業	599	4.6	79,987	4.4	
海外にある企業	2	0.0	2,796	0.2	
親会社のない企業	12,362	95.4	1,722,762	95.4	
子会社がある企業	318	2.5	42,247	2.3	
国内のみにある企業	262	2.0	34,252	1.9	
国内および海外にある企業	34	0.3	4,206	0.2	
海外のみにある企業	22	0.2	3,789	0.2	
子会社のない企業	12,645	97.5	1,763,298	97.7	

表 32 親会社・子会社の有無別企業数(会社企業)

- ※「親会社」とは、当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいいます。ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とします。
- ※「子会社」とは、当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいいます。また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含みます。ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含みます。

8 複数事業所企業の海外支所の状況(複数事業所企業)

海外支所数の割合は「製造業」が3.0%、「卸売業、小売業」が0.9%

複数事業所企業の海外支所数は 43 事業所で、支所総数の 0.9%になっています。企業産業大分類別に海外支所数をみると、「製造業」が 25 事業所、「卸売業, 小売業」が 18 事業所となっています。

また、支所総数に占める海外支所数の割合は「製造業」が 3.0%、「卸売業, 小売業」が 0.9% となっています。

表 33 企業産業大分類別企業数および海外支所の割合 (複数事業所企業(会社企業のみ)、福井県)

		実数		全産業に占める割合(%)		}(%)	支所総数に	
企業産業大分類	企業数	支所総数		企業数	支所総数		占める海外 支所の割合	
↑ マルレ / ハ マルr ユ II∧ ♪ \	止未效	又別心奴	うち海外	正未奴	又別秘奴	うち海外	(%)	
全産業(公務を除く)	1,723	4,554	43	100.0	100.0	100.0	0.9	
農業, 林業	3	3	-	0.2	0.1	-	-	
漁業	1	1	=	0.1	0.0	-	-	
鉱業,採石業,砂利採取業	1	1	=	0.1	0.0	-	=	
建設業	212	324	=	12.3	7.1	-	-	
製造業	348	842	25	20.2	18.5	58.1	3.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	=	0.1	0.0	-	-	
情報通信業	37	109	=	2.1	2.4	-	-	
運輸業,郵便業	62	157	=	3.6	3.4	-	=	
卸売業, 小売業	658	1,895	18	38.2	41.6	41.9	0.9	
金融業,保険業	13	162	=	0.8	3.6	-	-	
不動産業,物品賃貸業	53	135	=	3.1	3.0	-	-	
学術研究, 専門・技術サービス業	44	103	=	2.6	2.3	-	-	
宿泊業,飲食サービス業	127	383	_	7.4	8.4	-	-	
生活関連サービス業, 娯楽業	89	301	=	5.2	6.6	-	-	
教育, 学習支援業	15	25	-	0.9	0.5	-	-	
医療, 福祉	13	30	=	0.8	0.7	=	=	
複合サービス事業	=	=	=	=	=	=	=	
サービス業(他に分類されないもの)	46	82	-	2.7	1.8	-	-	

表 34 企業産業大分類別企業数および海外支所の割合 (複数事業所企業(会社企業のみ)、全国)

		実数		全産業	支所総数に			
企業産業大分類	企業数 支所総数 「			企業数	支所総数		□ 占める海外 □ 支所の割合	
	<u></u>	入门心致	うち海外	止未妖	入门市心致	うち海外	(%)	
全産業(公務を除く)	244,986	1,010,311	10,999	100.0	100.0	100.0	1.1	
農業, 林業	1,026	2,303	4	0.4	0.2	0.0	0.2	
漁業	161	271	1	0.1	0.0	0.0	0.4	
鉱業,採石業,砂利採取業	343	639	15	0.1	0.1	0.1	2.3	
建設業	24,484	57,290	269	10.0	5.7	2.4	0.5	
製造業	44,695	128,843	4,544	18.2	12.8	41.3	3.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	265	2,884	17	0.1	0.3	0.2	0.6	
情報通信業	6,542	20,367	468	2.7	2.0	4.3	2.3	
運輸業,郵便業	11,958	57,280	1,163	4.9	5.7	10.6	2.0	
卸売業, 小売業	82,973	355,230	3,027	33.9	35.2	27.5	0.9	
金融業,保険業	2,209	39,838	639	0.9	3.9	5.8	1.6	
不動産業,物品賃貸業	9,592	39,567	51	3.9	3.9	0.5	0.1	
学術研究,専門・技術サービス業	7,977	21,656	330	3.3	2.1	3.0	1.5	
宿泊業,飲食サービス業	17,800	116,033	151	7.3	11.5	1.4	0.1	
生活関連サービス業, 娯楽業	15,290	68,289	118	6.2	6.8	1.1	0.2	
教育, 学習支援業	3,429	20,935	83	1.4	2.1	0.8	0.4	
医療, 福祉	4,514	13,726	7	1.8	1.4	0.1	0.1	
複合サービス事業	7	20,358	-	0.0	2.0	-	_	
サービス業(他に分類されないもの)	11,721	44,802	112	4.8	4.4	1.0	0.2	